

平成29年度第2回東京都入札監視委員会

- 日時：平成29年12月20日（水） 午後3時から5時まで
- 会場：東京都庁第1本庁舎 16階 特別会議室S6

○ 次 第

- 1 開会
- 2 資料の説明
- 3 議事進行の説明
- 4 出席者及び定足数の確認
- 5 審議
 - (1) 平成29年度 東京都入札監視委員会第1回制度部会審議結果について
 - (2) 平成29年度 東京都入札監視委員会第2回第一監視部会審議結果
(定例審議案件) について
- (非公開)
 - (3) 平成29年度 東京都入札監視委員会第2回第一監視部会審議結果
(談合情報処理審査案件) について
- 6 その他
今後の日程など
- 7 閉会

平成29年度第2回東京都入札監視委員会出席者

委員会構成員

(五十音順・敬称略)

委員長	上智大学大学院法学研究科教授	楠 茂 樹
委員長 職務代理者	工学院大学建築学部建築学科教授	遠 藤 和 義
委員	日本大学総合科学研究所教授	有 川 博
委員	(元) 会計検査院官房審議官	飯 塚 正 史
委員	弁 護 士	木 下 潮 音
委員	東京家政学院大学現代生活学部生活デザイン学科准教授	小 池 孝 子
委員	弁 護 士	志 賀 こず江
委員	(元) 品川リフラクトリーズ(株)代表取締役副社長	仲 田 裕 一
委員	弁 護 士	原 澤 敦 美
委員	弁 護 士	森 岡 誠
委員	弁 護 士	若 林 美奈子

都側職員

財務局 経理部長	小 室 一 人
財務局 契約調整担当部長	五 十 嵐 律
財務局 経理部 契約調整担当課長	吉 川 健 太 郎
財務局 経理部 契約調整技術担当課長	猪 又 謙
財務局 経理部 電子調達担当課長	荒 山 英 之
財務局 経理部 契約第一課長	小 出 真 志
財務局 経理部 契約第二課長	川 崎 秀 和

平成 29 年度 第 2 回東京都入札監視委員会 資料一覧

1 審議

- (1) 平成 29 年度東京都入札監視委員会第 1 回制度部会審議結果について (議案 1)
- ・ 開催日時、場所、議題 (別紙 1-1)
 - ・ 出席者 (別紙 1-2)
 - ・ 審議結果 (審議概要)
 - ・ 入札契約制度改革の試行状況 (別紙 1-3)
- (2) 平成 29 年度東京都入札監視委員会第 2 回第一監視部会審議結果 (議案 2)
(定例審議案件) について
- ・ 開催日時、場所、議題 (別紙 2-1)
 - ・ 出席者 (別紙 2-2)
 - ・ 定例審議対象事案の抽出方法及び件名等について (別紙 2-3)
 - ・ 審議結果 (審議概要)
- (3) 平成 29 年度東京都入札監視委員会第 2 回第一監視部会審議結果 (議案 3)
(談合情報処理審査案件) について
- ・ 議案 2 の別紙 2-1、別紙 2-2、審議概要を参照

東京都入札監視委員会（議案）

開催日	平成29年12月20日（水）	議案番号	1
所管部署	財務局経理部総務課		
議案	平成29年度東京都入札監視委員会第1回制度部会審議結果について		
審議事項	<p>制度部会における試行の検証の進め方、入札制度改革の試行の状況についての審議結果について次のとおり報告する。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 開催日時、場所、議題 別紙1のとおり(2) 出席者 別紙2のとおり(3) 審議結果について 別紙審議概要のとおり(4) 入札契約制度改革の試行状況について 別紙3のとおり		

平成 29 年度 東京都入札監視委員会
第 1 回 制度部会

- 日時：平成 29 年 11 月 22 日（水） 午前 9 時 30 分から
- 会場：東京都庁第一本庁舎 4 2 階北側 特別会議室 A

○ 次 第

- 1 開会
- 2 出席者及び定足数の確認
- 3 議事進行の説明
- 4 資料の説明
- 5 審議
 - (1) 制度部会における試行の検証の進め方について
 - (2) 入札契約制度改革の試行の状況について
 - ① 予定価格の事後公表
 - ② J V 結成義務の撤廃
 - ③ 一者入札の中止
 - ④ 低入札価格調査制度の拡大
 - (3) その他
- 6 閉会

平成 29 年度東京都入札監視委員会 第 1 回制度部会

出席者

部会構成員

(五十音順・敬称略)

部会長	上智大学大学院法学研究科教授	楠 茂 樹
委 員	東京大学大学院工学系研究科 社会基盤学専攻教授	小 澤 一 雅
委 員	(元)品川リフラクトリーズ(株) 代表取締役副社長	仲 田 裕 一
委 員	弁 護 士	原 澤 敦 美

都側職員

財務局 経理部長	小 室 一 人
財務局 契約調整担当部長	五 十 嵐 律
財務局 経理部 契約調整担当課長	吉 川 健 太 郎
財務局 経理部 契約調整技術担当課長	猪 又 謙
財務局 経理部 電子調達担当課長	荒 山 英 之
財務局 経理部 契約第一課長	小 出 真 志
財務局 経理部 契約第二課長	川 崎 秀 和
財務局 経理部 検収課長	三 浦 大 助

平成 29 年度東京都入札監視委員会第 1 回制度部会審議概要

開催日及び場所	平成 29 年 11 月 22 日（水） 東京都庁第一本庁舎 42 階北側特別会議室 A	
出席委員	上智大学大学院法学研究科教授（部会長） 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授 （元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長 弁護士（五十嵐・渡辺・江坂法律事務所）	楠 茂 樹 小 澤 一 雅 仲 田 裕 一 原 澤 敦 美 （敬称略・計 4 名）
審議事項	(1)制度部会における試行の検証の進め方について (2)入札契約制度改革の試行の状況について	
議案の概要	(1)本年度 6 月下旬から試行を開始している入札契約制度改革について、今後の検証の進め方について、審議を行った。 (2)本年度 6 月下旬から試行を開始している入札契約制度改革について、10 月末までの試行状況のデータをもとに、審議を行った。	
委員会による審議結果報告	審議した内容に則り、今後の検証を進めていくことが確認された。	
事務局からの報告	本年度 6 月下旬から試行を開始している入札契約制度改革について、10 月末までの試行状況のデータをもとに、報告を行った。	
委員からの意見等の概要	<p>議案(1)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 試行状況のデータの分析にあたっては、市場の変化や、業種・規模別の市場の状況等を踏まえた、丁寧な分析が必要である。 ○ 分析にあたっては、都民の税金をいかに効率的・合理的に使っているかが分かるよう、定量的な分析が必要である。 ○ 評価にあたっては、データを単純に比較するのではなく、その背景や原因等を踏まえた評価を行う必要がある。 <p>議案(2)について</p> <p>①予定価格の事後公表について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平均落札率について、案件ごとの単純平均でなく、金額ベースの加重平均の数字も確認し、不調の増加による行政コストとの比較を行う必要がある。 ○ 初回発注時と再発注時の落札率や予定価格の比較を行うべきである。 ○ 不調率上昇の原因が事後公表によるものであるか、精査が必要である。 ○ 事後公表に伴って事業に遅延が生じる可能性があり、時間的な要素も加えた評価も必要である。 <p>②JV 結成義務の撤廃について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 4 つの改革の中で最も顕著に、比較的良好な効果が出ており、中小企業の受注機会の確保もなされている。一者入札を減少させる効果も出ている。 ○ JV の第 1 順位の構成員に課している要件を、単体に課している要件に合わせることで、より多くの中小企業が入札に参加できるように、条件緩和を検討 	

してほしい。

- 平均落札率にはあまり変化は無いようだが、落札率の分布に変化があるかを確認すべきである。
- ③一者入札の中止について
 - 再発注時の予定価格の変化にも着目すべきである。
 - 一者入札とならないようにする取組として、再度発注の際の条件緩和と参加者の変化を分析し、案件の業種・規模等と付すべき条件の最適な組合せを検討すべきである。
 - 一者入札の中止には、なじむ案件となじまない案件がある。公共工事は必要があつて行うものであり、工期を延ばせないものは工期が圧縮されコストにはね返ることになるため、こうした面での検証も必要である。
- ④低入札価格調査制度の適用範囲の拡大について
 - 低入札価格調査制度の拡大に伴い、調査対象となることを避けるため、事業者によるさぐり行為がなされるおそれがある。したがって、情報漏えいを防ぐため、コンプライアンスの問題に対して、厳格に対応する必要がある。
 - 低入札価格調査制度が厳格に運用されるのであれば、スケジュールへの影響も踏まえて、対象範囲の見直しも検討してもいいかもしれない。
 - 特に設備工事等応札額がばらついているものについて、数値的失格基準で失格となっている者が本当に不適正な入札だったのか、予定価格のあり方も含めて確認する必要がある。
- ⑤その他について
 - 入札に参加しやすい条件づくりのために、発注計画の公表の早期化と、発注時期の平準化を進めるべきである。
 - 実際に競争性が働いているかを検証するため、都発注の案件における事業者のシェアを、複数年度にわたって調査すべきである。

[その他]

特になし

東京都入札監視委員会（議案）

開催日	平成29年12月20日（水）	議案番号	2
所管部署	財務局経理部総務課		
議案	平成29年度東京都入札監視委員会第2回第一監視部会審議結果 （定例審議案件）について		
審議事項	<p>定例審議の結果について次のとおり報告する。</p> <ul style="list-style-type: none">（1）開催日時、場所、議題 別紙1のとおり（2）出席者 別紙2のとおり（3）定例審議対象事案の抽出方法及び件名等について 別紙3のとおり（4）審議結果について 別紙審議概要及び議事録のとおり（5）制度部会への申し送り事項<ul style="list-style-type: none">①長期にわたり同一事業者が受注している事案に係る契約方法について審議していただきたい		

平成 29 年度 東京都入札監視委員会
第 2 回 第一監視部会

- 日時：平成 29 年 10 月 27 日（金） 午前 9 時 30 分から
- 会場：東京都庁第二本庁舎 1 階 入札室 B

○ 次 第

- 1 開会
- 2 出席者及び定足数の確認
- 3 議事進行の説明
- 4 資料の説明
- 5 審議対象事案の説明
- 6 審議
 - (1) 平成 28 年度南北線中防内側陸上トンネル整備工事
 - (2) 築地市場(28)青果部卸売場仲卸売場棟解体工事
 - (3) 三田線日比谷駅改良建築工事
 - (4) 朝霞浄水場から朝霞市膝折地内間送水管(2600 mm)用トンネル築造工事
 - (5) 森ヶ崎水再生センター汚泥処理工場消化槽ガス設備補修工事
 - (6) 千代田幹線工事
 - (7) 警視庁下谷警察署庁舎(28)改築電気設備工事
 - (8) 空堀川河岸草刈及び河床清掃委託(その 2)
- 7 閉会

平成29年度東京都入札監視委員会 第2回第一監視部会

出席者

部会構成員

(五十音順・敬称略)

部会長	工学院大学建築学部建築学科教授	遠藤和義
委員	弁護士	木下潮音
委員	弁護士	森岡誠
委員	弁護士	若林美奈子

都側職員

財務局 経理部長	小室一人
財務局 契約調整担当部長	五十嵐律
財務局 経理部 契約調整担当課長	吉川健太郎
財務局 経理部 契約調整技術担当課長	猪又謙
財務局 経理部 電子調達担当課長	荒山英之
財務局 経理部 契約第一課長	小出真志
財務局 経理部 契約第二課長	川崎秀和
財務局 経理部 検収課長	三浦大助

説明局

港湾局 港湾整備部 整備調整担当課長	水飼和典
港湾局 東京港建設事務所 道路整備担当課長	柳井健二
港湾局 総務部 財務課長	中田有紀

中央卸売市場	中央卸売市場事業部	施設課長	佐藤 至
中央卸売市場	中央卸売市場管理部	財政調整担当課長	島山 宗幸
交通局	建設工務部	建築課長	小久保 信一
交通局	資産運用部	契約課長	寺内 顕
水道局	経理部	契約課長	猪狩 恒一郎
水道局	建設部	工務課長	中谷 誠一
水道局	建設部	管路設計課長	谷口 博
下水道局	経理部	契約課長	中野 雄一郎
下水道局	施設管理部	施設保全課長	川村 和也
下水道局	森ヶ崎水再生センター	一次長	奥原 正人
下水道局	建設部	設計調整課長	中井 宏
警視庁	総務部施設課	設備担当管理官	柴宮 英之
警視庁	総務部用度課	調査担当管理官	小林 双美子
建設局	北多摩北部建設事務所	工事第二課長	大森 正泰
建設局	北多摩北部建設事務所	副所長	佐藤 公俊
建設局	総務部	用度課長	東山 正行

平成29年度東京都入札監視委員会 第2回第一監視部会 定例審議対象事案の抽出について

1 定例審議

(1) 根拠規定 東京都入札監視委員会設置要綱第2条第2号、東京都入札監視委員会運営要領第二

(2) 審議対象事案 平成28年度上半期に契約締結した工事

(3) 事案抽出方針 平成29年8月31日開催の東京都入札監視委員会において決定されたとおり

ア 高額・高落札率事案

イ 社会的注目事案

ウ 1者入札事案

エ 低入札価格調査事案

オ 同一事業者による長期継続受注事案

2 審議対象事案

上記1により、次の5事案を審議対象とする。

議案	抽出方針	契約局	事業執行局	契約番号	入札方式	業種区分	業種名	工事件名	契約年月日	工期	当初契約金額(千円)	最終契約金額(千円)	落札率	希望者数	指名者数	応札者数	契約の相手方	低入札調査実施 総合評価
1	高額・高落札事案	財務局	港湾局	27-00777	一般競争入札	土木	一般土木工事	平成28年度南北線中防内側陸上トンネル整備工事	平成28年6月15日	平成31年6月28日	8,138,880		99.99	1	1	1	清水・鴻池・岩田地崎建設共同企業体	○
2	社会的注目事案	財務局	中央卸売市場	28-00130	一般競争入札	建築	建ひき家解体	築地市場(28)青果部卸売場仲卸売場解体工事	平成28年7月22日	平成30年3月15日	1,302,712		78.00	13	13	丸利根・日動・アスベックス建設共同企業体		
3	1者入札の事案	交通局	交通局	28-10042	一般競争入札	建築	建築工事	三田線日比谷駅改良建築工事	平成28年8月10日	平成31年3月14日	3,451,680		94.57	2	2	1 前田・東洋・南海辰村建設共同企業体		
4	低入札価格調査を行った事案	水道局	水道局	28-00002	一般競争入札	土木	シールド工事	朝霞浄水場から朝霞市膝折地内間送水管(2600mm)用トンネル築造工事	平成28年9月2日	平成31年5月21日	3,604,716		72.20	11	11	10 清水・西武・坂田建設共同企業体	○	
5	同一事業者による長期的継続受注事案	水道局	水道局	28-03018	希望制指名競争入札	設備	消化槽機械設備工事	森ヶ崎水再生センター汚泥処理工場消化槽ガス設備補修工事	平成28年9月28日	平成29年3月14日	47,520	47,364	99.51	1	5	1 三菱化工機株式会社		

東京都入札監視委員会定例審議概要

開催日及び場所	平成29年10月27日(金)	都庁第二本庁舎1階入札室B	
委員	工学院大学建築学部建築学科教授 弁護士 弁護士 弁護士	遠藤 和義 (部会長) 木下 潮音 森岡 誠 若林 美奈子 計4名(敬称略)	
審議対象期間	平成28年4月1日～平成28年9月30日		
抽出案件計	5件	(備考)	
一般競争	4件		
指名競争	1件		
随意契約	0件		
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問		回答
	<p><議案1> (高額・高落札事案) 平成28年度南北線中防内側陸上トンネル整備工事[一般競争入札]</p>		
	Q なるべく多くの事業者に参加意欲を持たせるような発注者側の工夫はしたか。	A 難しい工事であるため、工事用地をあらかじめ準備したり、廃棄物の処理方法を示すこと等を行った。	
	Q JVの結成義務や施工実績などの参加要件について適切だったか。	A 技術的に高度な工事内容であるため、土木の3JVとし、一定以上の技術力を要件とした。約70者参加可能と想定。	
	Q 当初の予定価格に対し大幅な設計変更を行った原因は何か。	A 地中に支障物があり、それを撤去・処分するために設計変更を行った。	
	意見：変更設計の手続きについては、引き続き技術的根拠に基づき行ってほしい。		
	<p><議案2> (社会的注目事案) 築地市場(28)青果部卸売場仲卸売場棟解体工事[一般競争入札]</p>		
	Q 同額での入札が多かった理由についてどう考えているか。	A 応札者が過去の入札経過を踏まえて最低制限価格を推測したのではないかと考える。	
	Q 工事は現在一時中止となっているが、今後の見通しはどうか。契約は、金額も含めて変更になる可能性はあるのか。	A 本年6月に移転の方針が明確になったことから、工事再開に向け調整中。契約変更についても検討はしている。	
	Q アスベストの安全性確保についてチェックしているか。	A アスベストについて、事前に把握しており、工事の中で測定を義務付けている。	
意見：解体を4工区に分けた理由を十分に説明できるようにすべき。また、本件のように工区割りした工事については、今後入札監視委員会において一体的に審議できるようにしてほしい。			

<p><議案3> (1者入札事案) 三田線日比谷駅改良建築工事[一般競争入札]</p>	
<p>Q 駅の工事では1者入札はよくあるのか。</p>	<p>A 深夜間工事が主体であり、工期が長くなるため入札参加者に敬遠されがちである。</p>
<p>Q 入札の辞退理由については必ず把握しているのか。</p>	<p>A 辞退理由の入力は任意であり、義務づけではない。</p>
<p>Q 関係会社同士が入札に参加しないようチェックしているか。</p>	<p>A 入札参加資格の確認の際に関係会社同士かどうかをチェックしている。</p>
<p>意見：今後、1者入札の中止を回避するためのダミー入札が行われる可能性もあるため、抑止力として辞退理由をよく把握するようにしてほしい。</p>	
<p><議案4> (低入札価格調査を行った事案) 朝霞浄水場から朝霞市膝折地内間送水管(2600mm)用トンネル築造工事[一般競争入札]</p>	
<p>Q 複数の事業者が低入札となったことで、予定価格の妥当性についてどう考えるか。標準的な価格と市場価格との合致についてチェックしているか。</p>	<p>A 予定価格は局内の基準により算出している。本件はかなり競争原理が働いている。積算の基準そのものは国や都でも標準的なものであり、局独自にはできない。</p>
<p>意見：入札の前提である予定価格の積算の基準について、常に見直しをかけ妥当な発注となるよう検討してほしい。</p>	
<p>Q 今後、関連工事が随契で出た場合、予定価格に本件の落札率をかけて発注するのか。</p>	<p>A 落札率はかけていない。</p>
<p>意見：関連工事が随契で出た場合は、本体工事と一体の工事として、本体の落札率をかけるのが一般的である。</p>	
<p>Q 関連する工事を発注する場合、契約変更、随契、あるいは入札にするのかについて基準はあるのか。</p>	<p>A 原則は競争入札であるが、工事の内容などに応じ随契や契約変更とする場合もあり、ケースバイケースである。</p>
<p>意見：規模の大きな関連工事を同一事業者が随契等競争性の低い方法で連続して受注することで入札がゆがめられることがないように、発注単位をしっかりと分けてほしい。</p>	
<p><議案5> (同一事業者長期的継続受注事案) 森ヶ崎水再生センター汚泥処理工場消化槽ガス設備補修工事[希望制指名競争入札]</p>	
<p>Q 希望がないにもかかわらず指名された者が辞退すると、1者ではまずいから形だけ入札にしたように見えてしまう。任意指名者について、応札意思を確認して指名することが重要ではないのか。</p>	<p>A 入札参加資格者は受注能力があるという前提のもとで、指名の前段階として応札意思の確認はしていないが、他に応札可能な者がいないことを確認するため、任意指名した上で入札を実施している。</p>
<p>Q 任意指名者が応札した場合、次回指名されやすくなる等のインセンティブはあるのか。</p>	<p>A インセンティブはないが、任意指名された者が応札、落札する場合もある。また、</p>

			指名は公表している指名基準により行っている。	
	Q 指名から入札までの検討期間(2週間)は、本件のような任意指名の案件については、少し長目を取ってもよいのではないか。		A 工事については年間発注予定を公表しており、事業者はそれを見てあらかじめ受注計画を立てることが出来る。	
	Q 受注者は、本件のガス消化槽を製造した事業者なのか。		A 製造した事業者ではない。	
委員会による報告又は意見の具申	<p>議案1から議案4については、入札契約手続きはルールどおりに運用されている。</p> <p>議案5については、入札契約手続きはルールどおりに運用されているが、同一事業者が長期受注している場合の契約方法について、随意契約や他の競争性のある方式についても検討する必要がある旨、制度部会に申し送る。</p>			
談合情報案件	項目	工 事	物品・業務	件数計
	談 合 情 報	2 件	1 件	3 件
	うち検討結果疑義	0 件	0 件	0 件
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問		回 答	
	<議案6-1> Q 談合情報対応マニュアルは都全体で共通なのか。 意見：談合情報処理の進め方については、一度、制度部会で全体を点検してもらいたい。		A 公営企業局はそれぞれ定めているが、基本的には共通している。	
	Q 匿名の情報について、第三者の法律事務所等が対応する仕組みはあるのか。		A 昨年から都においても法律事務所等で公益通報等を受ける仕組みが出来ている。	
	Q 談合情報について、調査をする場合、しない場合についての判断のマニュアルはあるのか。		A 談合情報取扱要綱の中に判断の基準があり、情報の提供者が明確かどうか、具体的な談合の内容が示されているかどうか等から調査の必要性を判断している。	
	<議案6-2> Q 入札前に事業者からの事情聴取を行う取扱いになっているのか。		A 談合情報取扱要綱に基づき、談合情報入手したら、開札を待つことなく速やかに処理することとなっている。	
	Q 公正取引委員会には何を報告するのか。		A 誓約書や入札経過調書など全て郵送している。	
	Q 入札参加者同士の関係はどうだったか。		A 資本関係等は特になかった。	
	意見：開札前に事業者を呼び出すことが抑止力になるのかならないのか、色々な状況がある。			
	<議案6-3> Q 入札中止後の再入札において、談合情報の当事者である事業者を指名しないという基準はないのか。		A 談合という明確な証拠があれば指名停止を行うが、疑義の段階で指名から排除する規程はない。	
	※ 談合情報により入札中止した案件を再入札する場合について、継続審議とする。			
委員会による報告又は意見の具申	<p>談合情報処理はルールどおりに行われているが、都としての談合情報処理のプロセスを全体として点検すべきであることを、制度部会に申し送る。</p>			

東京都入札監視委員会（議案）

開催日	平成29年12月20日（水）	議案番号	3
所管部署	財務局経理部総務課		
議案	平成29年度東京都入札監視委員会第2回第一監視部会審議結果（談合情報処理審査案件）について		
審議事項	<p>談合情報処理審査の結果について次のとおり報告する。</p> <p>(1) 開催日時、場所、議題 議案2別紙1のとおり</p> <p>(2) 出席者 議案2別紙2のとおり</p> <p>(3) 審議結果について 議案2別紙審議概要及び議事録のとおり</p> <p>(4) 制度部会への申し送り事項 ①現行の談合情報取扱要綱について点検していただきたい。</p>		

入札契約制度改革の試行状況 (検証用データ)

平成29年11月30日現在

財 務 局

試行の状況(11月30日時点)

財務局契約の6/26公表分から
試行を開始

		公表済 342件	希望締切済 324件	開札済 199件			
		1~2週間程度		1か月程度			
I 予定価格の 事後公表	事前公表	13	3.8%	9	2.8%	4	2.0%
	事後公表	329	96.2%	315	97.2%	195	98.0%
II JV結成義務の 撤廃	単体のみ	205	59.9%	196	60.5%	127	63.8%
	JV結成 義務	24	7.0%	23	7.1%	18	9.0%
	混合	113	33.1%	105	32.4%	54	27.2%
III 1者入札の中止	非対象	84	24.6%	75	23.1%	46	23.1%
	対象	258	75.4%	249	76.9%	153	76.9%
IV 低入札価格 調査制度の拡大	最低制限 価格	164	48.0%	161	49.7%	115	57.8%
	低入調査 対象	178	52.0%	163	50.3%	84	42.2%

入札監視委(制度部会)における試行の検証の進め方(案)

1 制度部会における検証作業の実施方法

- 都の役割
 - ・ 入札契約制度改革の試行状況に関する各種データを抽出
 - ・ 部会各委員へデータを提供(9月末分より、適宜データを更新)
 - ・ 試行状況に関する傾向分析を行い、制度部会に報告(10月末時点の中間報告)
- 制度部会の役割
 - ・ 制度部会各委員はデータを基に検証作業を実施
 - ・ 制度部会は検証結果のとりまとめを行う

2 検証における視点

- ☆ 入札契約制度改革の実施方針の4つの柱
 - I 予定価格の事後公表
 - II 1者入札の中止
 - III JV結成義務の撤廃
 - IV 低入札価格調査制度の適用範囲の拡大

上記4つの制度改革の柱それぞれについて、次の5つの視点を中心に改革の狙った効果(入札参加の促進等による1者入札99.9%落札の抑制、品質の確保と競争性の向上)が出ているか、また、大きな弊害が出ていないかを検証

入札監視委(制度部会)における試行の検証の進め方(案)

【5つの視点】

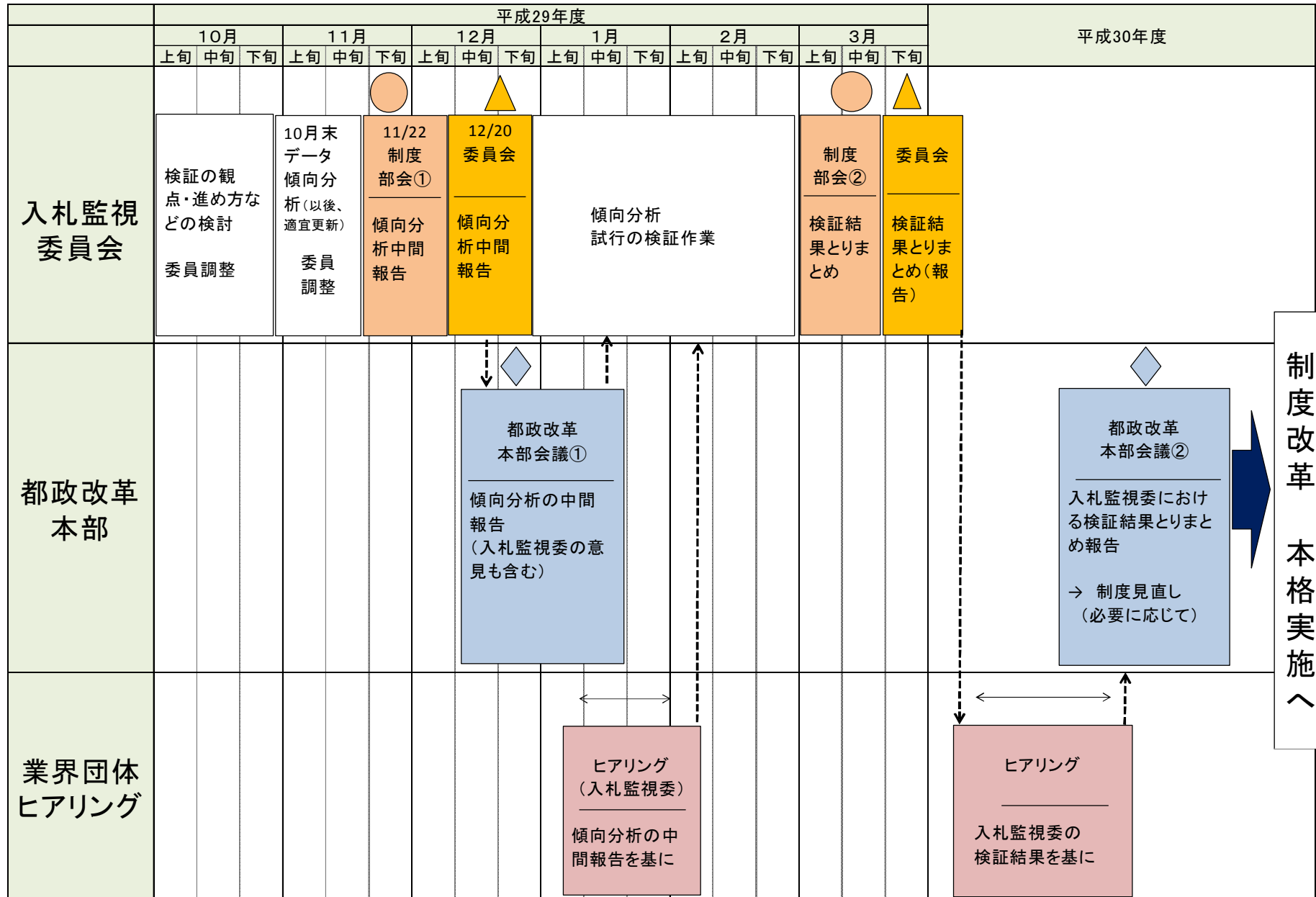
- ① 入札参加者への影響
- ② 落札率への影響
- ③ 都の事業執行の遅れや、受注者の工期への影響
- ④ 中小企業の受注機会への影響
- ⑤ ダンピング受注への影響

※ 本来、制度改革の影響を定量的に検証するためには、同一案件を新旧の契約制度の下で発注した場合の各種指標を比較すべきであるが、現実的には困難であるため、主に、旧制度下の平成28年度分の実績と、新制度下の平成29年6月26日以降公表分の実績とを統計的に比較することで検証を行う。

※ 今後、外部の業界団体や、事業(起工)部門、契約部門などの庁内組織からヒアリング等を実施し、現場の声を確認していく。

入札契約制度改革の試行検証スケジュール(案)

日程は変更の可能性あり



I 基本的な指標

1 東京都と国(関東地方整備局)の平均落札率の推移

(H29.11.30 現在)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
東京都	87.4%	86.7%	87.3%	89.1%	89.3%	91.6%	91.9%	91.1%	91.6% (93.2%)	(93.9%)
予定価格	事前公表									事後公表
国(関東地整)	89.7%	89.4%	90.5%	90.5%	90.8%	91.9%	92.6%	91.3%	92.2%	
予定価格	事後公表									

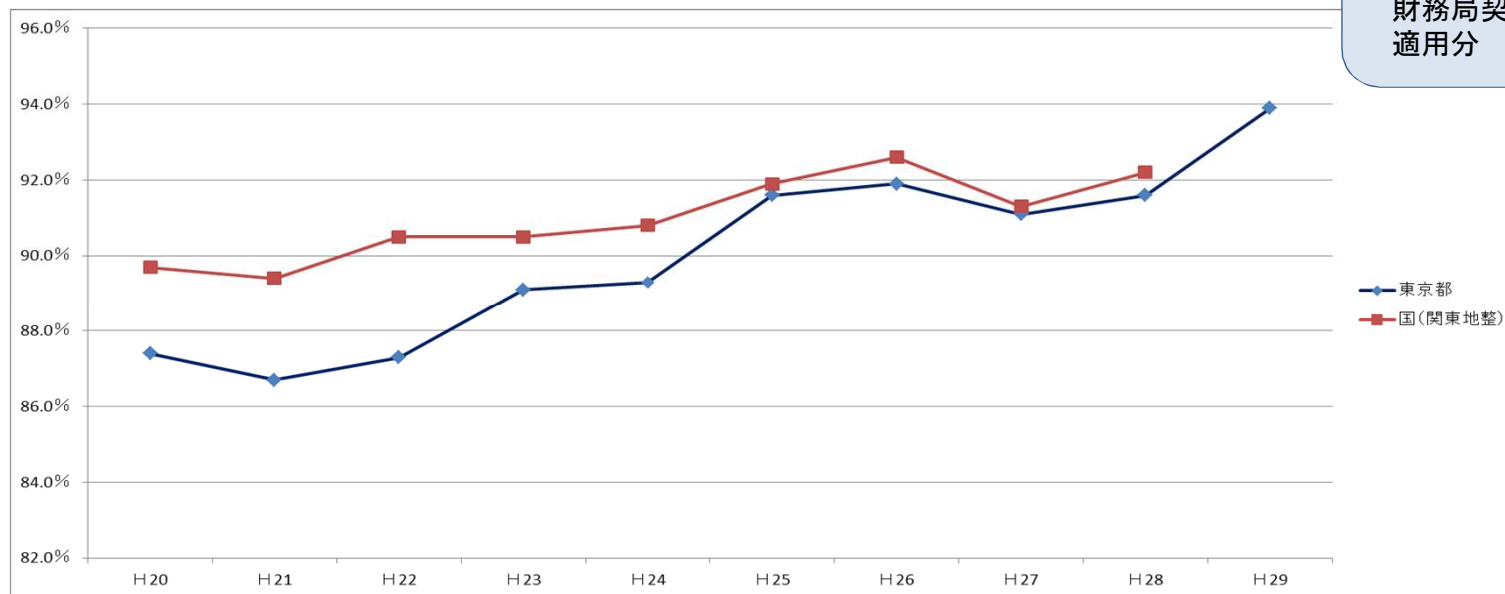
← リーマンショックの不景気の影響 →

← 東日本大震災の復興需要の影響 →

※東京都の数値のうち、H20～28年度は全局分、H28年度()は財務局契約分、H29年度()は財務局契約における新制度分

※予定価格250万円超の競争入札案件

- ・H20～H28年度
全局の契約分
- ・H29年度
財務局契約の新制度
適用分



I 基本的な指標

2 東京都と国(関東地方整備局)の不調発生率の推移

(H29.11.30 現在)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
東京都	7.4%	4.1%	3.5%	6.6%	7.2%	13.1%	13.5%	9.8%	10.2% (9.9%)	(20.1%)
予定価格	事前公表									事後公表
国(関東地整)	26.0%	17.8%	11.1%	11.3%	14.2%	26.9%	21.1%	13.5%	18.7%	
予定価格	事後公表									

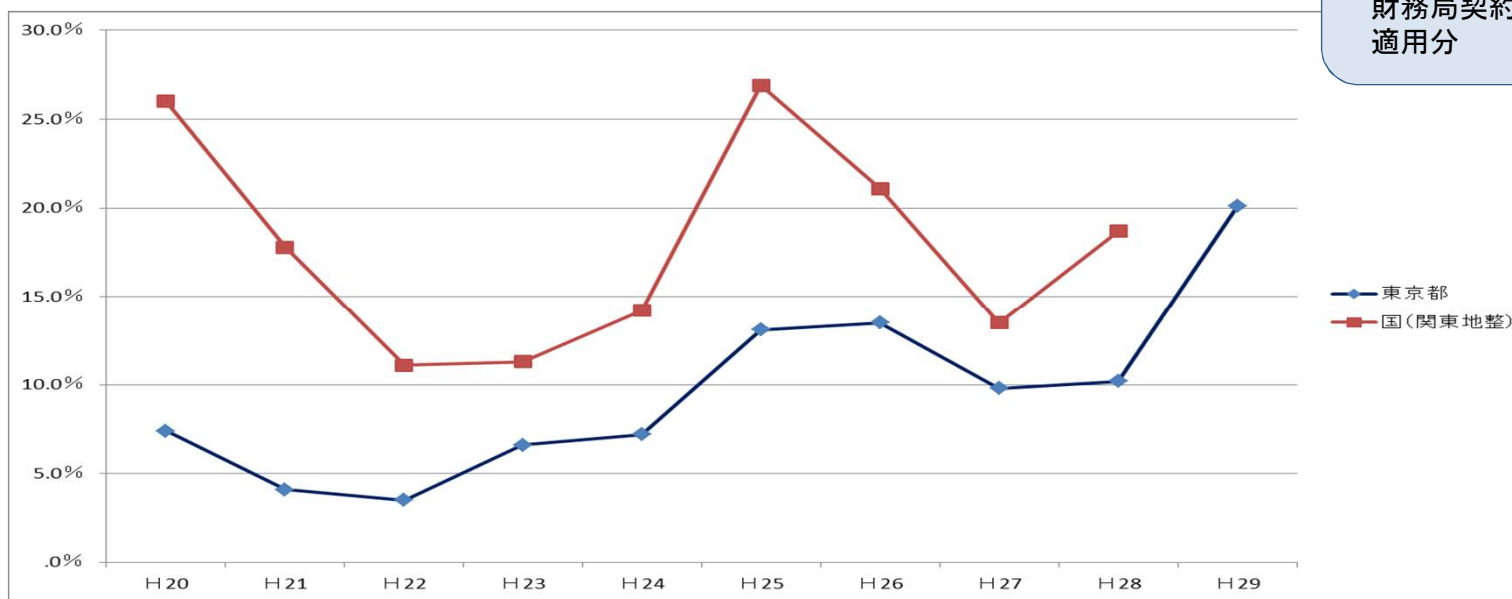
←—————→
リーマンショックの不景気の影響

←—————→
東日本大震災の復興需要の影響

※東京都の数値のうち、H20～28年度は全局分、H28年度()は財務局契約分、H29年度()は財務局契約における新制度分

※予定価格250万円超の競争入札案件

・H20～H28年度
全局の契約分
・H29年度
財務局契約の新制度
適用分



I 基本的な指標

3 業種別指標(落札率、不調発生率、希望者数)

	平均落札率 (落札案件ベース)			不調発生率 (開札案件ベース)			平均希望者数 (落札案件ベース)			平均応札者数 (落札案件ベース)		
	H28		H29	H28		H29	H28		H29	H28		H29
	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)
建築	97.8%	91.0%	91.9%	13.8%	5.7%	10.0%	8.5	5.3	6.8	3.9	3.7	5.8
土木A (道路舗装以外)	92.3%	94.4%	95.2%	9.2%	11.0%	20.0%	8.7	4.6	5.6	4.7	3.2	3.7
土木B (道路舗装)	91.3%	93.9%	90.1%	13.8%	25.0%	.0%	8.9	2.7	5.0	4.5	2.3	4.0
設備	90.8%	93.6%	93.9%	9.6%	10.8%	21.9%	9.8	5.9	5.6	4.6	4.2	4.9
全体	91.6%	93.2%	93.9%	10.2%	9.9%	20.1%	9.1	5.4	5.7	4.5	3.9	4.7

平成28年度財務局分 開札案件617件、落札案件556件

平成29年度財務局分 開札案件199件、落札案件159件
(H29年度は新制度分)

	平均希望者数 (開札案件ベース)			平均応札者数 (開札案件ベース)		
	H28		H29	H28		H29
	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)
建築	7.9	5.1	6.2	3.4	3.5	5.3
土木A (道路舗装以外)	8.2	4.3	5.2	4.3	2.9	3.2
土木B (道路舗装)	8.0	2.3	5.0	3.9	1.8	4.0
設備	9.2	5.6	5.2	4.2	3.9	4.4
全体	8.5	5.2	5.3	4.1	3.6	4.2

I 基本的な指標

4 開札時期別指標(平均落札率、不調発生率、平均希望者数など) 財務局契約案件

【H28年度 4～7月 開札分】

	開札件数	落札件数	平均落札率 % (落札案件ベース)	不調件数	不調発生率 % (開札案件ベース)	平均希望者数 (落札案件ベース)	平均応札者数 (落札案件ベース)
建築	35	34	89.9	1	2.9	6.4	4.8
土木A	38	33	94.0	5	13.2	4.6	3.5
土木B	1	1	89.8	0	0	4.0	4.0
設備	73	62	93.5	11	15.1	7.8	5.1
計	147	130	92.6	17	11.6	6.6	4.6

【H29年度 旧制度 4～7月 開札分】

	開札件数	落札件数	平均落札率 % (落札案件ベース)	不調件数	不調発生率 % (開札案件ベース)	平均希望者数 (落札案件ベース)	平均応札者数 (落札案件ベース)
建築	19	18	92.0	1	5.3	6.7	4.0
土木A	36	34	94.8	2	5.6	3.7	2.7
土木B	1	1	90.5	0	0	4.0	3.0
設備	56	53	91.9	3	5.4	9.4	6.0
計	112	106	92.9	6	5.4	7.0	4.5

【H28年度 8～11月 開札分】

	開札件数	落札件数	平均落札率 % (落札案件ベース)	不調件数	不調発生率 % (開札案件ベース)	平均希望者数 (落札案件ベース)	平均応札者数 (落札案件ベース)
建築	25	24	88.5	1	4.0	6.1	3.8
土木A	60	53	94.6	7	11.7	4.1	3.1
土木B	1	1	92.0	0	0	3.0	2.0
設備	124	109	93.9	15	12.1	6.2	4.0
計	210	187	93.4	23	11.0	5.6	3.7

【H29年度 新制度 8/8～11月 開札分】

(H29.11.30現在)

	開札件数	落札件数	平均落札率 % (落札案件ベース)	不調件数	不調発生率 % (開札案件ベース)	平均希望者数 (落札案件ベース)	平均応札者数 (落札案件ベース)
建築	20	18	91.9	2	10.0	6.8	5.8
土木A	50	40	95.2	10	20.0	5.6	3.7
土木B	1	1	90.1	0	0	5.0	4.0
設備	128	100	93.9	28	21.9	5.6	4.9
計	199	159	93.9	40	20.1	5.7	4.7

【H28年度 12～3月 開札分】

	開札件数	落札件数	平均落札率 % (落札案件ベース)	不調件数	不調発生率 % (開札案件ベース)	平均希望者数 (落札案件ベース)	平均応札者数 (落札案件ベース)
建築	64	59	92.7	5	7.8	4.3	3.1
土木A	48	44	94.4	4	4.8	5.1	3.2
土木B	2	1	99.8	1	50.0	1.0	1.0
設備	146	135	93.3	11	7.5	4.7	3.9
計	260	239	93.4	21	8.1	4.7	5.6

I 基本的な指標

5 単体工事及びJV工事(H29年度は混合入札)における希望者数等の推移

【H27年度】

		落札件数	平均希望者数 (平均応札者数)	1者応札の割合	平均落札率
財務局契約	単体工事	377件	7.3者 (4.3者)	20.4%	92.4%
	JV工事	168件	3.1者 (2.6者)	44.0%	93.7%
合計		545件	6.0者 (3.8者)	27.7%	92.8%

【H28年度】

		落札件数	平均希望者数 (平均応札者数)	1者応札の割合	平均落札率
財務局契約	単体工事	386件	6.4者 (4.3者)	19.7%	93.3%
	JV工事	170件	3.3者 (2.9者)	37.6%	93.1%
合計		556件	5.4者 (3.9者)	25.2%	93.2%

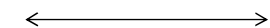
【H29年度(試行分) 11月30日現在】 開札済みベース(199件)のうち落札案件(159件)

		落札件数	平均希望者数 (平均応札者数)	1者応札の割合	平均落札率
財務局契約	単体工事	96件	5.8者 (5.0者)	8.3%	94.0%
	混合入札工事	45件	5.6者 (4.2者)	20.0%	94.3%
	JV工事	18件	5.2者 (4.5者)	16.6%	93.0%
合計		159件	5.7者 (4.7者)	12.6%	93.9%

Ⅱ 予定価格の事後公表

1 落札率99%以上の件数の割合

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
東京都	8.9%	5.0%	5.1%	9.0%	9.8%	14.9%	16.5%	14.6% 1者99% 以上 9.4%	13.4% 1者99% 以上 9.2%	8.8% 1者99% 以上 3.8%
予定価格	事前公表									事後公表



リーマンショックの影響

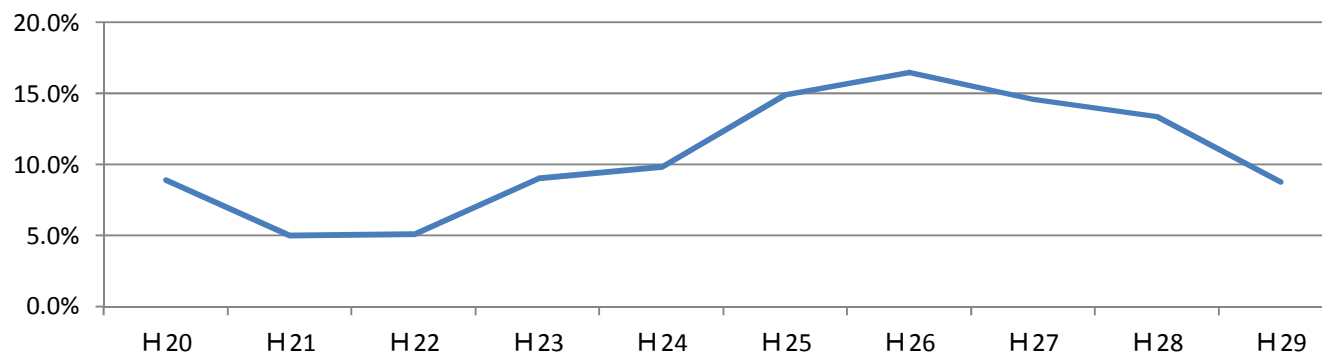


東日本大震災の復興需要の影響

※数値のうち、H20～28年度は全局分、H29年度分は財務局契約における新制度分

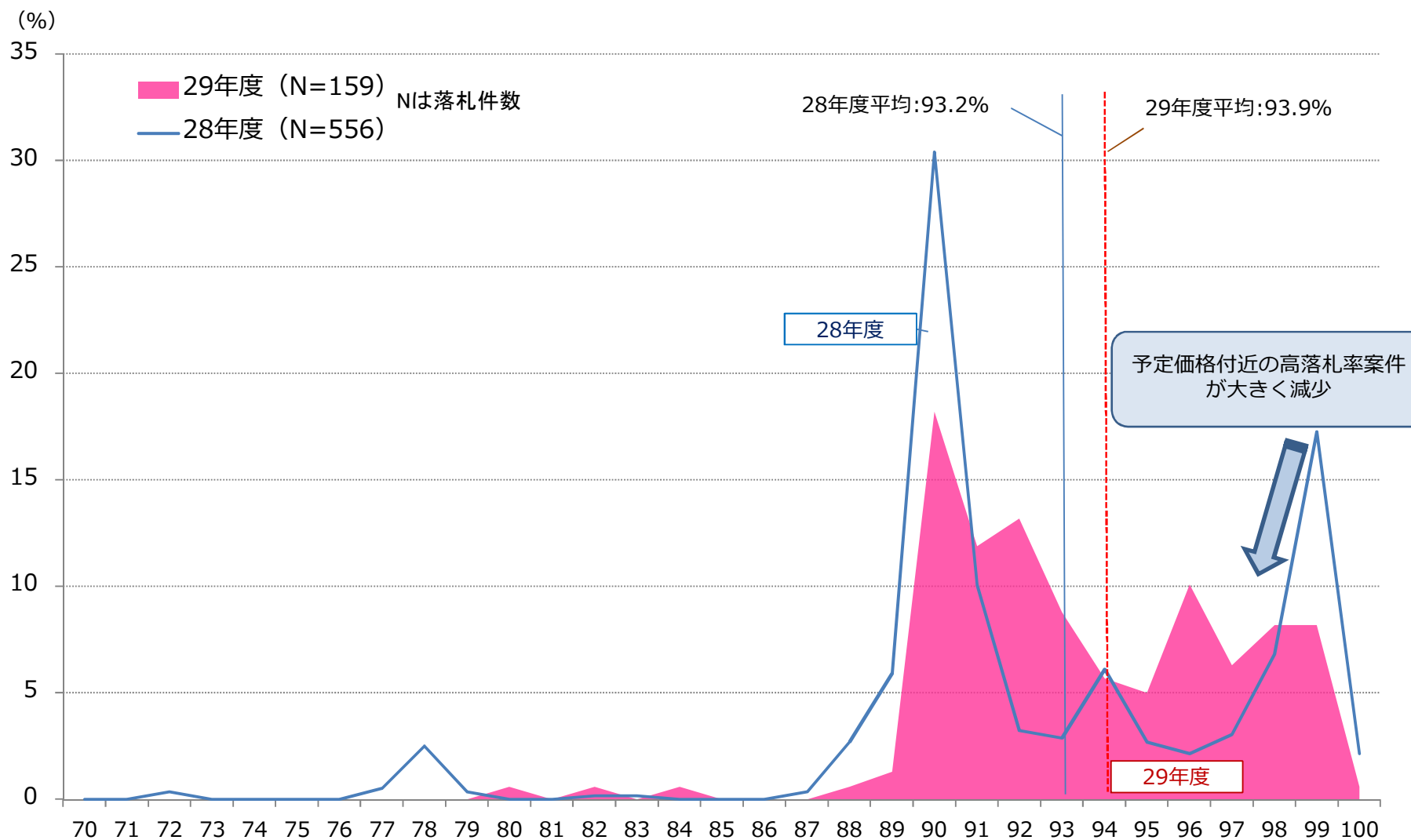
- ・H20～H28年度
全局の契約分
- ・H29年度
財務局契約の新制度
適用分

落札率99%以上の件数割合



Ⅱ 予定価格の事後公表

2 落札率の分布



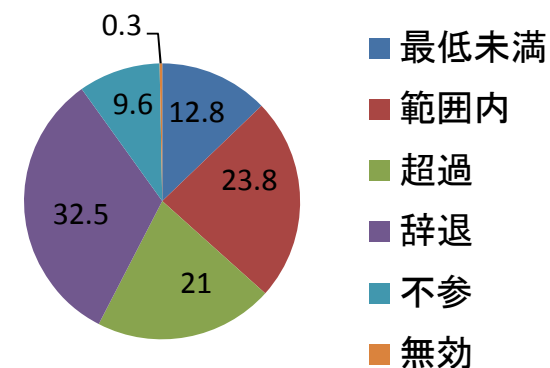
Ⅱ 予定価格の事後公表

3 入札参加者の応札行動分布(開札済199件を対象)

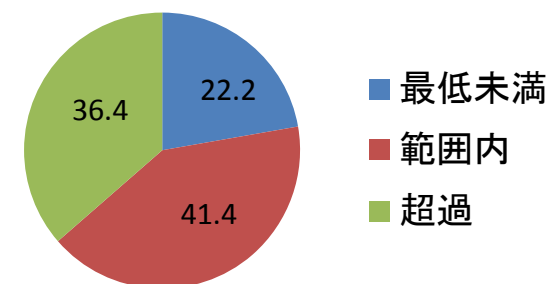
(H29.11.30 現在)

応札行動	対象者	全体の比率	応札者の比率
最低制限価格未滿	185	12.8%	22.2%
落札範囲内	344	23.8%	41.4%
予定価格超過	303	21.0%	36.4%
辞 退	469	32.5%	—
不 参	138	9.6%	—
無 効	4	0.3%	—
合 計	1,443	100%	100%

【全体の比率】



【応札者の比率】

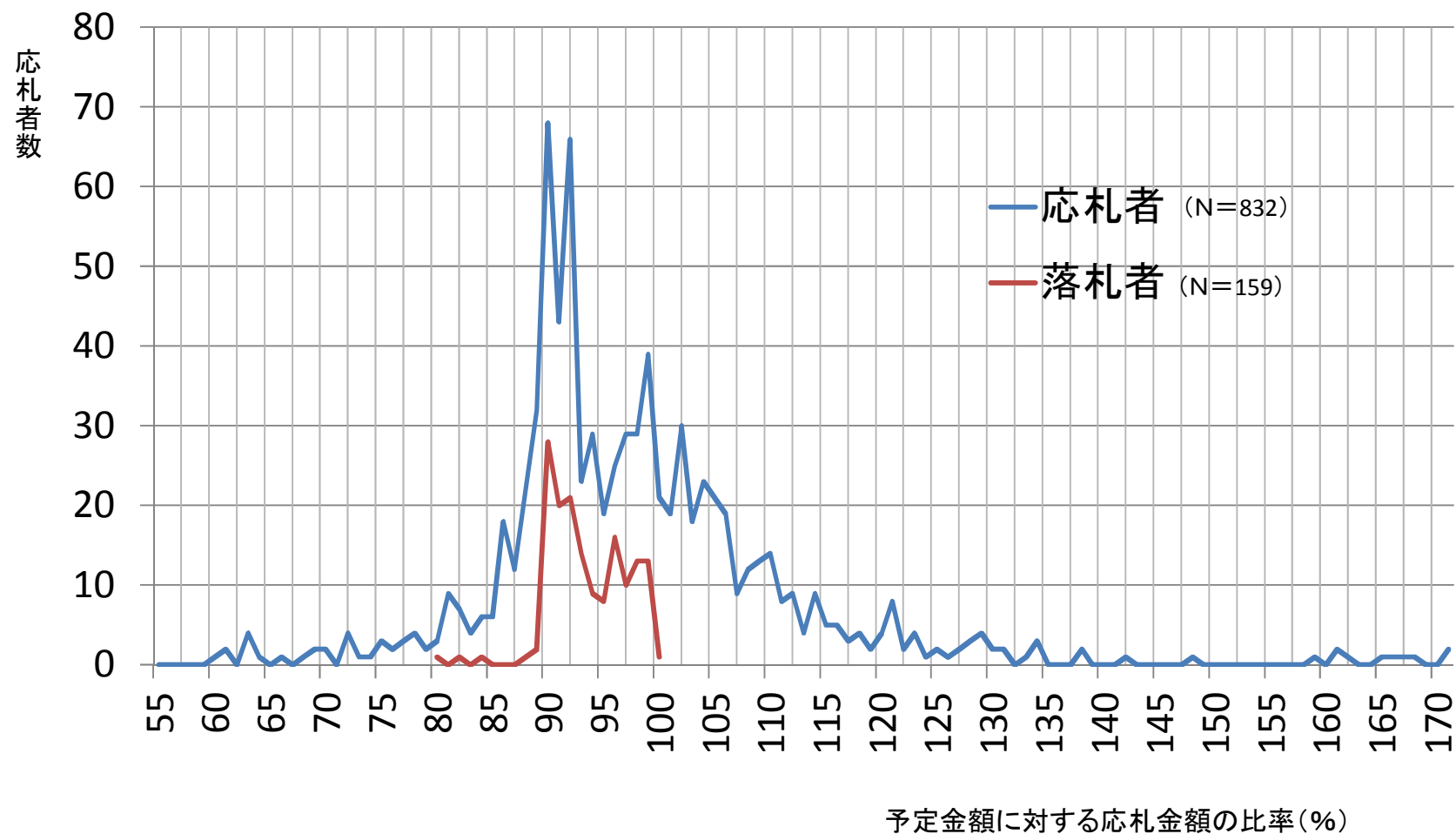


※ 辞退:開札前に辞退届を提出し、応札しなかったもの
 不参:開札前に辞退届を提出せず、応札しなかったもの
 無効:応札したものの、積算内訳書等の提出がなかったもの(応札者としてカウントしない)

Ⅱ 予定価格の事後公表

4-1 応札者と落札者の分布(開札済199件を対象)

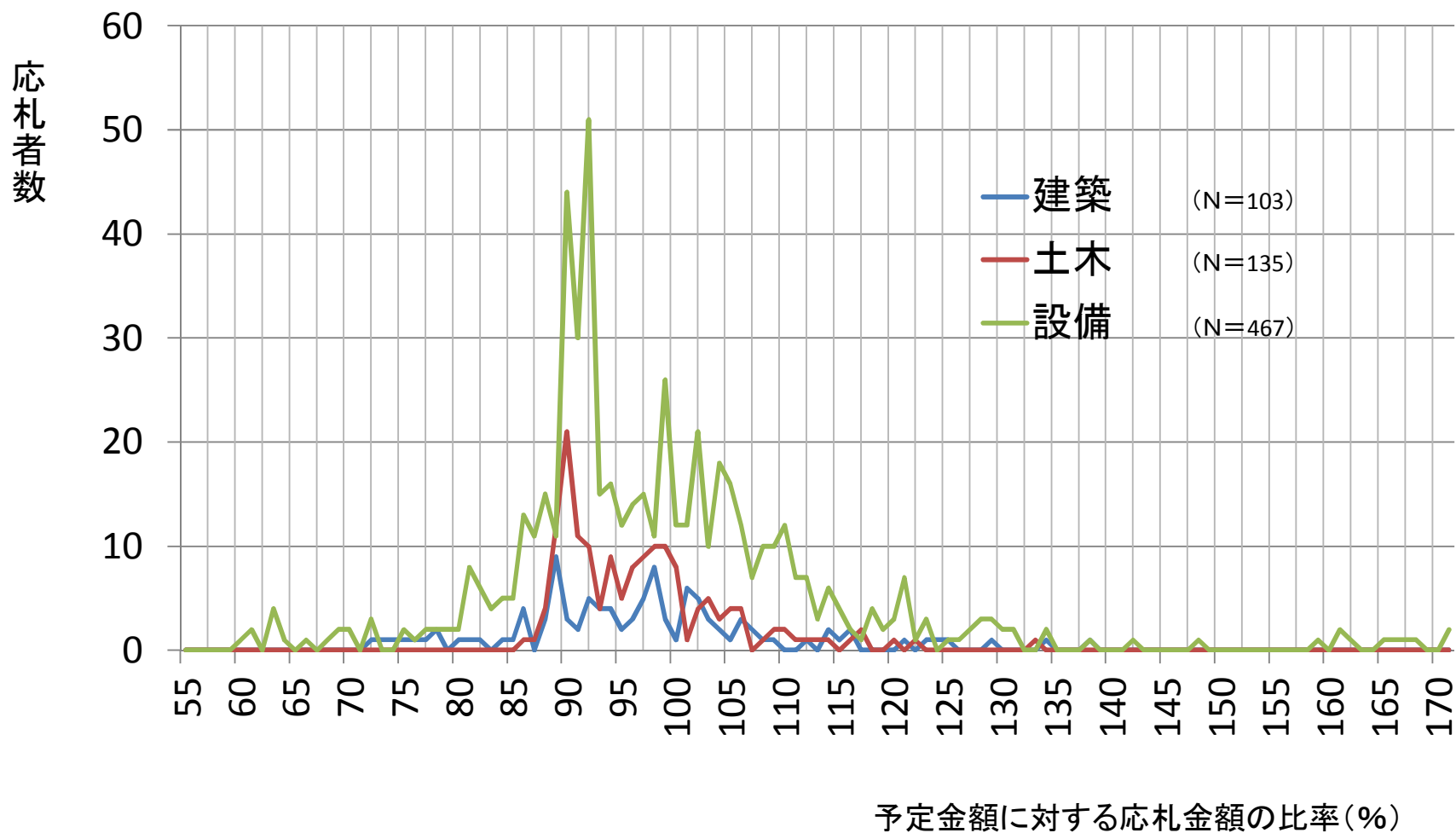
(H29.11.30 現在)



Ⅱ 予定価格の事後公表

4-2 業種別応札者の分布(開札済199件を対象)

(H29.11.30 現在)



Ⅱ 予定価格の事後公表

5 再度入札における入札回数(開札済199件のうち再度入札を実施した46件を対象) (H29.11.30 現在)

	開札済み全体件数	1度目で落札	2度目で落札 (再度1回目)	3度目で落札 (再度2回目)	落札 計	1回目で不調	再度入札で不調	保留中 (低入札価格調査)
建築	20	17	0	1	18	1	1	0
土木A	50	36	3	1	40	2	8	0
土木B	1	1	0	0	1	0	0	0
設備	128	82	15	3	100	14	14	0
全体	199	136	18	5	159	17	23	0

(H29.11.30 現在)

6 再度入札の入札参加者行動(平均応札者数)(開札済199件のうち再度入札を実施した46件を対象)

	1度目	2度目(再度1回目)			3度目(再度2回目)		
	応札者	応札者	辞退・不参・無効	1度目 最低制限未滿	応札者	辞退・不参・無効	2度目 最低制限未滿
建築	2.0	0.5	1.5	0.0	1.0	0.0	0.0
土木A	1.3	0.8	0.5	0.0	0.7	0.3	0.0
土木B	-	-	-	-	-	-	-
設備	3.6	1.4	1.4	0.8	0.9	0.3	0.0
全体	2.9	1.2	1.2	0.6	0.8	0.3	0.0

Ⅱ 予定価格の事後公表

7-1 不調の発生状況

(H29.11.30 現在)

	開札済み 全体件数	不調件数	不調発生率(%)	応札者の全者が 予定価格超過	応札者の全者が 最低制限価格(調査基 準価格)割れ	予定価格超過と最低制 限価格(調査基準価 格)割れ	全者辞退(不参)
建築	20	2	10.0	2	0	0	0
土木A	50	10	20.0	8	0	0	2
土木B	1	0	0.0	0	0	0	0
設備	128	28	21.9	10	9	7	2
全体	199	40	20.1	20	9	7	4

※ 不調になった案件40件について、1度目の入札における応札状況を示している。(再度入札の応札状況は反映していない。)

Ⅱ 予定価格の事後公表

7-2-① 不調の発生状況(不調案件40件の一覧)

(H29.11.30 現在)

#	契約番号	件名	希望/ 一般	業種/営業種目	予定価格 公表区分	適用業種 グループ	発注 1者 規模	1者 中止	JV/ 単体	最低制限価格/ 調査基準価格	起工 局	開札日	希望者		予定価格	開札 回数	開札状況(1回目)						
													単体	JV			UNDER	有効	OVER	辞退	不参	無効	計
1	29-00230	豊島病院(29)冷温水発生機(RB-1-C)他改修工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	病院	8/24	17	-	127,980,000	3	0	0	10	0	0	0	10
2	29-00245	都庁舎(29)消火設備改修工事	希望	消火設備	事後公表	設備業種	A01	○	単体のみ	最低制限価格	財務	8/31	5	-	75,276,000	3	0	0	2	6	2	0	10
3	29-00209	東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築電気設備工事	一般	電気工事	事後公表	設備業種	A04	○	2JV・単体	調査基準価格	消防	9/4	6	0	585,327,600	1	4	0	2	0	0	0	6
4	29-00223	都立芝商業高等学校(29)空調設備改修工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A03	○	2JV・単体	調査基準価格	教育	9/4	5	1	412,590,672	1	1	0	3	1	0	1	6
5	29-00267	扇橋閘門耐震補強工事に伴う監視制御設備工事	希望	計装装置	事後公表	設備業種	A03	○	単体のみ	調査基準価格	建設	9/7	3	-	312,171,840	3	0	0	3	0	0	0	3
6	29-00272	都立府中療育センター(29)改築昇降機設備工事	希望	エレベーター	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	財務	9/7	6	-	229,856,400	1	3	0	0	3	0	0	6
7	29-00246	都立千歳丘高等学校(29)改築及び改修給水衛生設備工事	希望	給排水衛生工事	事後公表	設備業種	A03	○	2JV・単体	調査基準価格	財務	9/11	0	2	287,377,200	3	0	0	1	1	0	0	2
8	29-00251	都営住宅28CS-101東(港区北青山三丁目・港区施設)給水衛生設備工事	一般	給排水衛生工事	事後公表	設備業種	A04	○	2JV・単体	調査基準価格	都整	9/11	1	1	678,942,000	1	1	0	0	1	0	0	2
9	29-00287	都立精神保健福祉センター・下谷分室(29)改築電気設備工事	希望	電気工事	事後公表	設備業種	B03	○	単体のみ	最低制限価格	財務	9/11	2	-	44,433,360	3	2	0	1	5	2	0	10
10	29-00300	都営住宅28CS-101東(港区北青山三丁目・港区施設)エレベータ設備工事	希望	エレベーター	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	都整	9/14	4	-	168,793,200	3	2	0	1	4	3	0	10
11	29-00285	都立神代高等学校(29)校舎棟改築電気設備工事	希望	電気工事	事後公表	設備業種	A03	○	2JV・単体	調査基準価格	財務	9/21	2	0	273,736,800	1	1	0	0	1	0	0	2
12	29-00320	都営住宅29CH-101西(練馬区東大泉三丁目第4・練馬区施設)電気設備工事	希望	電気工事	事後公表	設備業種	A01	○	単体のみ	最低制限価格	都整	9/21	2	-	78,080,760	1	0	0	0	2	0	0	2
13	29-00331	隅田川(新神谷橋上下流)右岸防潮堤耐震補強工事	希望	河川工事	事後公表	土木業種A	B02	○	単体のみ	最低制限価格	建設	9/21	2	-	288,388,080	3	0	0	1	1	0	0	2
14	29-00335	街路築造工事(29三環4河田町)	希望	一般土木工事	事後公表	土木業種A	A01	○	単体のみ	調査基準価格	建設	9/21	4	-	413,318,160	3	0	0	1	3	0	0	4
15	29-00337	内川排水機場耐震補強工事に伴う除塵設備工事	希望	機械器具設置	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	建設	9/21	3	-	227,148,840	1	1	0	0	2	0	0	3
16	29-00313	和田堀公園調節池工事	一般	河川工事	事後公表	土木業種A	A04	○	2JV・単体	調査基準価格	建設	9/29	2	0	1,398,078,360	2	0	0	1	1	0	0	2
17	29-00357	江戸東京博物館(29)ホール等改修空調設備工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	B03	○	単体のみ	最低制限価格	生文	10/2	2	-	51,639,120	1	1	0	0	6	3	0	10
18	29-00360	東京都職員平野一丁目住宅(29)改修給水衛生その他設備工事	希望	給排水衛生工事	事後公表	設備業種	B03	○	単体のみ	最低制限価格	財務	10/2	2	-	51,438,240	1	1	0	0	4	5	0	10
19	29-00339	都立神代高等学校(29)校舎棟改築空調設備工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A03	○	2JV・単体	調査基準価格	財務	10/5	2	0	340,232,400	1	1	0	0	1	0	0	2
20	29-00377	東京消防庁消防学校第一校舎ほか1か所(29)給排水衛生設備改修工事(その2)	一般	給排水衛生工事	事後公表	設備業種	A04	-	2JV・単体	調査基準価格	消防	10/12	2	0	617,554,800	3	0	0	1	1	0	0	2

Ⅱ 予定価格の事後公表

7-2-② 不調の発生状況(不調案件40件の一覧)

(H29.11.30 現在)

#	契約番号	件名	希望/ 一般	業種/営業種目	予定価格 公表区分	適用業種 グループ	発注 規模	1者 中止	JV/ 単体	最低制限価格/ 調査基準価格	起工 局	開札日	希望者		予定価格	開札 回数	開札状況(1回目)						
													単体	JV			UNDER	有効	OVER	辞退	不参	無効	計
21	29-00380	都営住宅28CS-101東(港区北青山三丁目・港区施設)空調設備工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	都整	10/12	2	-	133,099,200	3	0	0	1	1	0	0	2
22	29-00385	海老取川防潮堤耐震補強工事(その202-3)	希望	河川工事	事後公表	土木業種A	A01	○	単体のみ	調査基準価格	建設	10/12	6	-	351,228,960	3	0	0	1	5	0	0	6
23	29-00413	平成29年度青海トンネル外1か所非常用電話設備改修工事	希望	電話・通信	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	港湾	10/16	3	-	199,142,280	1	1	0	0	9	0	0	10
24	29-00418	都立精神保健福祉センター・下谷分室(29)改築空調その他設備工事(その2)	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A01	-	単体のみ	最低制限価格	財務	10/16	3	-	68,577,840	3	0	0	1	7	2	0	10
25	29-00424	隅田川(尾竹橋上流)右岸防潮堤耐震補強工事(その2-2)	希望	河川工事	事後公表	土木業種A	A01	-	単体のみ	調査基準価格	建設	10/16	5	-	413,835,480	1	0	0	0	9	1	0	10
26	29-00433	隅田川(両国橋上流)左岸照明施設整備工事	希望	電気工事	事後公表	設備業種	A01	○	単体のみ	最低制限価格	建設	10/30	2	-	65,872,440	3	0	0	1	1	0	0	2
27	29-00477	29豊洲市場5街区地下ビット換気設備等追加対策工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	市場	10/30	2	-	107,920,080	3	0	0	1	5	4	0	10
28	29-00485	29豊洲市場5街区地下水管理システム機能強化対策工事	希望	一般土木工事	事後公表	土木業種A	A01	○	単体のみ	最低制限価格	市場	10/30	5	-	403,808,760	2	0	0	1	8	1	0	10
29	29-00486	29豊洲市場6街区地下水管理システム機能強化対策工事	希望	一般土木工事	事後公表	土木業種A	A01	○	単体のみ	最低制限価格	市場	10/30	2	-	390,303,360	1	0	0	0	10	0	0	10
30	29-00487	29豊洲市場7街区地下水管理システム機能強化対策工事	希望	一般土木工事	事後公表	土木業種A	A01	○	単体のみ	最低制限価格	市場	10/30	5	-	423,856,800	2	0	0	1	9	0	0	10
31	29-00490	東京都台東区税務所外1所(29)照明設備改修工事	希望	電気工事	事後公表	設備業種	A01	○	単体のみ	最低制限価格	主税	10/30	15	-	83,397,600	1	13	0	0	2	0	0	15
32	29-00484	都営住宅28H-110西(村山)屋内電気設備工事	希望	電気工事	事後公表	設備業種	B03	○	単体のみ	最低制限価格	都整	11/6	2	-	51,035,400	2	2	0	2	2	4	0	10
33	29-00500	都立鷺宮高等学校(29)空調設備改修工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A01	○	単体のみ	最低制限価格	教育	11/6	7	-	96,790,680	1	1	0	3	4	1	1	10
34	29-00496	29豊洲市場6街区地下ビット床面等追加対策工事(その2)	希望	建築工事	事後公表	建築業種	A01	-	単体のみ	調査基準価格	市場	11/13	1	-	570,531,600	2	0	0	1	8	1	0	10
35	29-00511	29豊洲市場6街区地下ビット換気設備等追加対策工事(その2)	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A01	-	単体のみ	最低制限価格	市場	11/13	2	-	90,187,560	4	1	0	1	3	5	0	10
36	29-00523	東京消防庁三鷹消防署庁舎(29)改築給排水衛生設備工事	希望	給排水衛生工事	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	消防	11/20	8	-	129,978,000	3	0	0	1	7	2	0	10
37	29-00538	都営住宅29CH-101西(練馬区東大泉三丁目第4・練馬区施設)給排水衛生設備工事その2	希望	給排水衛生工事	事後公表	設備業種	A01	-	単体のみ	最低制限価格	都整	11/20	0	-	88,278,120	1	0	0	0	3	7	0	10
38	29-00492	平久川護岸耐震補強工事(その1)	一般	河川工事	事後公表	土木業種A	A02	○	2JV・単体	調査基準価格	建設	11/27	3	0	522,413,280	3	0	0	2	1	0	0	3
39	29-00545	白鷺橋下部工事その5-2(29五-環3支2白鷺橋)	希望	一般土木工事	事後公表	土木業種A	A01	-	単体のみ	調査基準価格	建設	11/27	3	-	354,569,400	3	0	0	1	7	2	0	10
40	29-00570	29豊洲市場7街区地下ビット床面等追加対策工事(その3)	希望	建築工事	事前公表	建築業種	B02	-	単体のみ	最低制限価格	市場	11/27	1	-	419,191,200	1	0	0	1	7	2	0	10

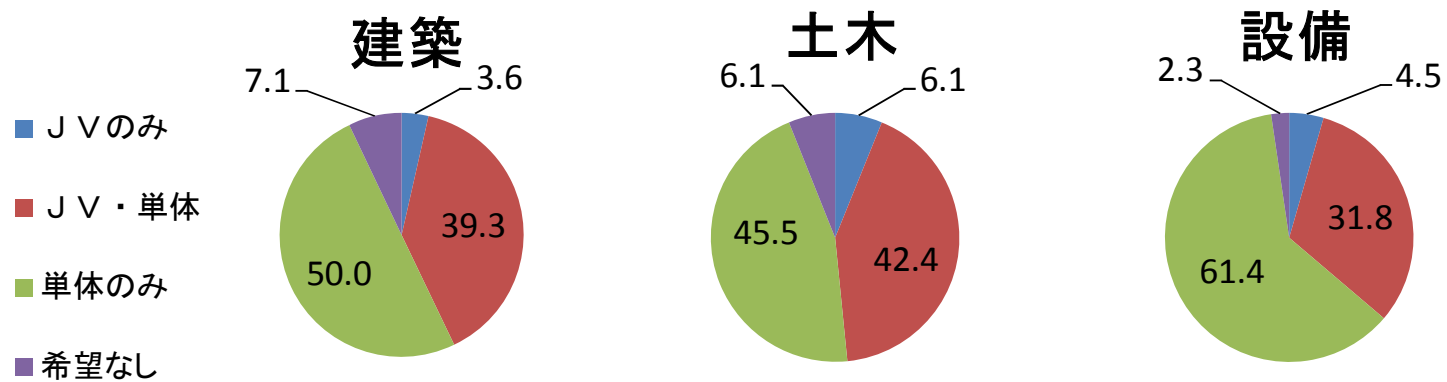
Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H29.11.30 現在)

1 混合入札のJV・単体別希望状況(希望締切済の混合入札105件を対象)

(単位:件)

	総件数	希望者がJVのみ	希望者がJV・単体	希望者が単体のみ	希望なし
建築	28	1 (3.6%)	11 (39.3%)	14 (50.0%)	2 (7.1%)
土木	33	2 (6.1%)	14 (42.4%)	15 (45.5%)	2 (6.1%)
設備	44	2 (4.5%)	14 (31.8%)	27 (61.4%)	1 (2.3%)
合計	105	5 (4.8%)	39 (37.1%)	56 (53.3%)	5 (4.8%)



Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H29.11.30 現在)

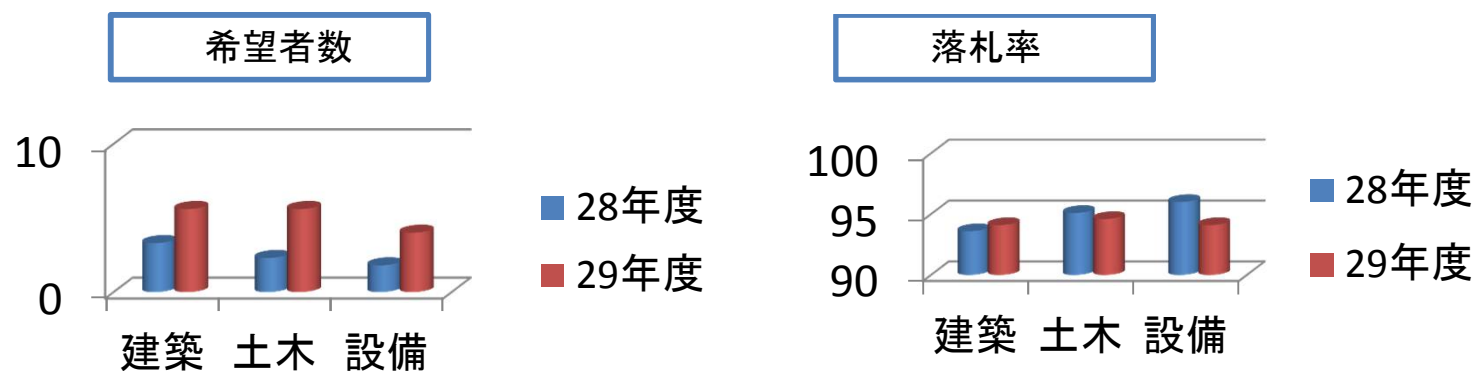
2 混合入札の導入による希望者数の変化(希望締切済の混合入札105件を対象)

(単位:者)

	28年度(JV結成義務)		29年度(混合入札)			
	希望者数 (平均)	落札率 (平均)	希望者数(平均)			落札率 (平均)
			合計	JV	単体	
建築	3.3	93.6%	5.6	0.6	5.0	94.1%
土木	2.3	95.1%	5.6	1.4	4.2	94.6%
設備	1.8	96.0%	4.0	0.4	3.6	94.1%
合計	2.5	94.5%	4.9	0.7	4.2	94.3%

注: 29年度から混合入札を導入している下記の9業種を対象としている。

建築1業種(建築工事)、土木5業種(一般土木、河川、橋りょう、水道施設、下水道施設)、設備3業種(電気、給排水、空調)



Ⅲ JV結成義務の撤廃

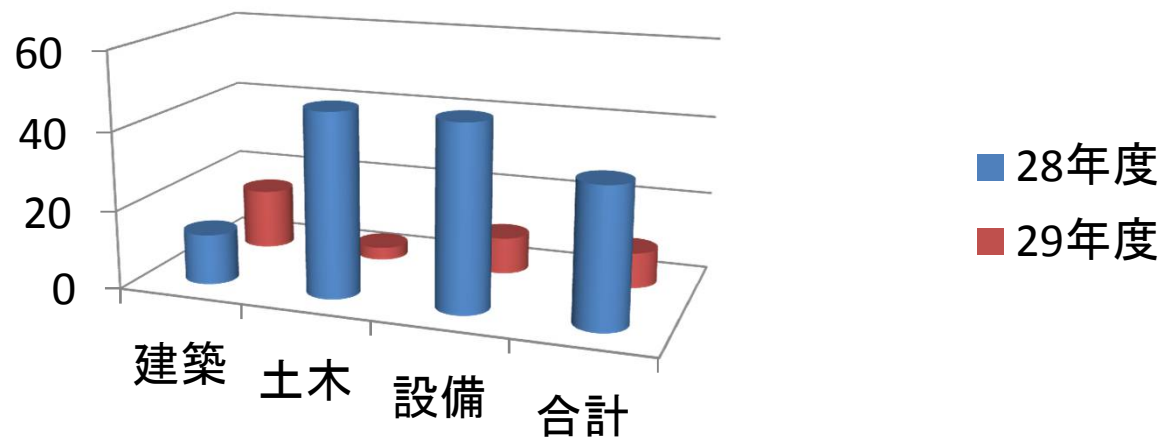
(H29.11.30 現在)

3 混合入札の導入に伴う1者希望割合の変化(希望締切済の混合入札105件を対象)

(単位:件)

	28年度(JV結成義務)			29年度(混合入札)		
	対象件数	1者希望	割合	対象件数	1者希望	割合
建築	47	6	12.8%	26	4	15.4%
土木	45	21	46.7%	31	1	3.2%
設備	45	21	46.7%	43	4	9.3%
合計	137	48	35.0%	100	9	9.0%

※希望が0者であった5件を除く



Ⅲ JV結成義務の撤廃

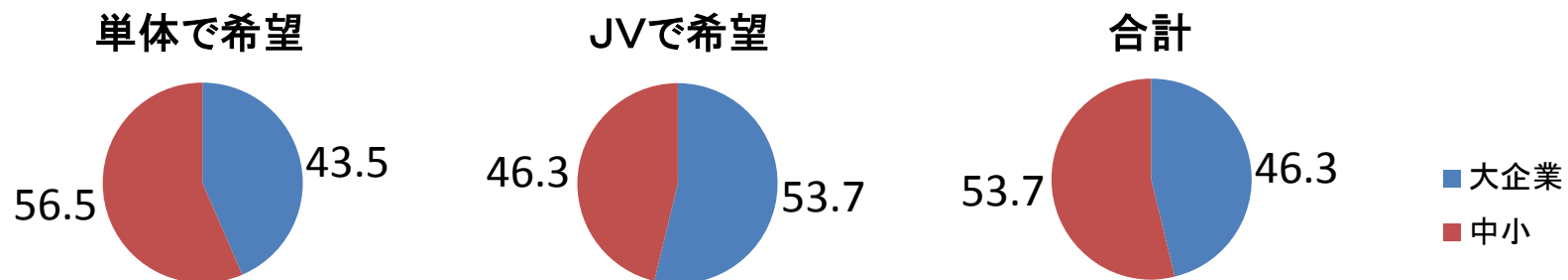
(H29.11.30 現在)

4 混合入札の希望者のうち、中小企業の占める割合

(希望締切済の混合入札105件を対象)

(単位:者)

		大企業	中小	合計
単体での希望者		189(43.5%)	245(56.5%)	434(100%)
JVでの希望者		88(53.7%)	76(46.3%)	164(100%)
JV 構 成 員	1G	59(78.7%)	16(21.3%)	75(100%)
	2G以降	29(32.6%)	60(67.4%)	89(100%)
合 計		277(46.3%)	321(53.7%)	598(100%)



Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H29.11.30 現在)

5 混合入札におけるJV・単体別受注件数(開札済の混合入札54件を対象) (単位:件)

	対象件数	JVが落札	単体が落札	不調	保留
建築	8(6)	0(0)	8(6)	0	0
土木	20(12)	7(5)	11(7)	2	0
設備	26(11)	5(5)	14(6)	7	0
合計	54(29)	12(10)	33(19)	9	0

※()は内数で受注者の中に中小企業が含まれている件数

【中小企業が単体で受注した案件19件】

件名	業種	予定価格	落札金額	落札率	落札者	摘要
東京都小笠原支庁清瀬職員住宅(仮称)(29)改築工事(その2)	建築工事	857,768,400	799,200,000	93.2%	杉田建設興業(株)	
東京消防庁消防学校第一校舎ほか1か所(29)建築改修工事(その2)	建築工事	842,335,200	783,000,000	93.0%	㈱富士工	
江戸東京博物館(29)ホール等改修工事	建築工事	739,044,000	733,320,000	99.2%	㈱シミズ・ビルライフケア	
大井ホッケー競技場(仮称)(29)新築及び改修その他工事	建築工事	2,305,843,200	2,167,020,000	94.0%	菊池建設(株)	従来は代表者として中小が参加できない価格帯
東京消防庁調布消防署庁舎(29)改築工事	建築工事	1,182,481,200	1,068,120,000	90.3%	林建設(株)	従来は代表者として中小が参加できない価格帯
都営住宅28M-104東(板橋区若木二丁目)工事その2	建築工事	622,306,800	574,560,000	92.3%	大谷建興(株)	
中川護岸耐震補強工事(その41)	河川工事	537,700,680	529,200,000	98.4%	㈱新井組	
北十間川護岸建設工事(その2-3)	河川工事	725,324,760	725,324,760	100.0%	㈱ノバック	
旧江戸川(江戸川二丁目地区)築堤(その2)及び築堤に伴う街路築造工事	一般土木工事	566,768,880	552,744,000	97.5%	㈱東京三田組	
隅田川(小台橋上流)右岸防潮堤耐震補強工事	河川工事	505,092,240	483,840,000	95.8%	新日本工業(株)	
平成29年度中央防波堤内側埋立地南北線東側道路(仮称)整備工事	一般土木工事	786,558,600	715,284,000	90.9%	真柄建設(株)	
善福寺川整備工事(その201)	河川工事	873,361,440	788,184,000	90.2%	CRS(株)	
小名木川護岸耐震補強工事(その3)及び大横川護岸耐震補強工事(その1)	河川工事	653,983,200	602,640,000	92.1%	金子港湾(株)	
東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築空調設備工事(その2)	空調工事	257,493,600	255,960,000	99.4%	菱熱工業(株)	
都立城東高等学校(29)改修電気設備工事	電気工事	384,836,400	370,386,000	96.2%	㈱ヤマト電設	
都立城東高等学校(29)改修空調設備工事	空調工事	421,891,200	399,600,000	94.7%	日本装芸(株)	
都立城東高等学校(29)改修給水衛生設備工事	給排水衛生工事	337,450,869	325,620,000	96.5%	日新設備(株)	
都立芝商業高等学校(29)空調設備改修工事(その2)	空調工事	379,328,400	343,825,560	90.6%	㈱柿本商会	
都立千歳丘高等学校(29)改築及び改修給水衛生設備工事(その2)	給排水衛生工事	287,226,000	286,200,000	99.6%	温調技研(株)	

Ⅲ JV結成義務の撤廃

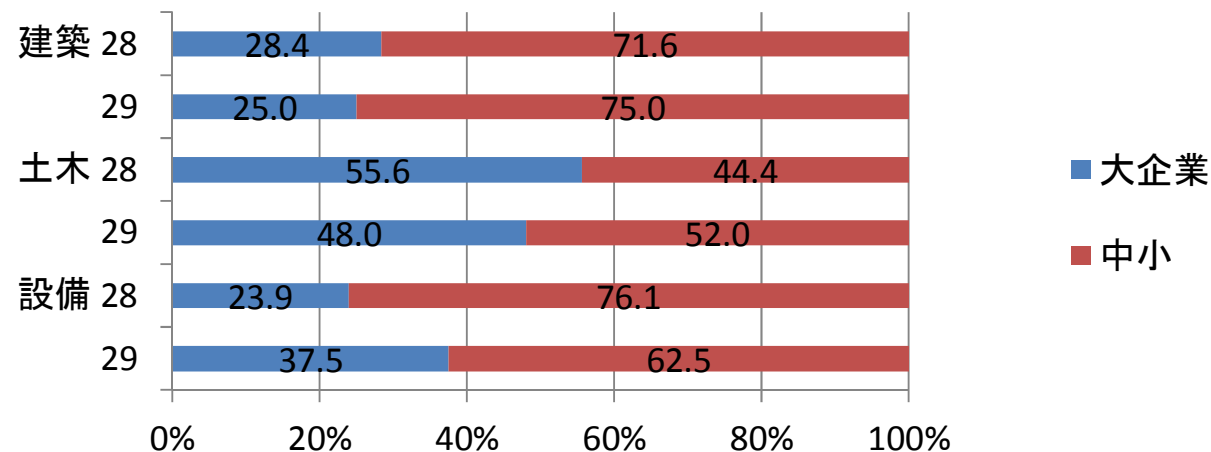
(H29.11.30 現在)

6 混合入札導入による受注件数の変化(開札済の混合入札54件うち、落札45件を対象)

(単位: 者)

受注件数	28年度(JV結成義務)		29年度(混合入札)	
	大企業	中小企業	大企業	中小企業
建築	31 (28.4%)	78 (71.6%)	2 (25.0%)	6 (75.0%)
土木	50 (55.6%)	40 (44.4%)	12 (48.0%)	13 (52.0%)
設備	26 (23.9%)	83 (76.1%)	9 (37.5%)	15 (62.5%)
合計	107 (34.7%)	201 (65.3%)	23 (40.4%)	34 (59.6%)

注: 28年度のJV案件については、原則として最終グループに都内中小企業を参加させることを義務付けている。(WTOを除く)



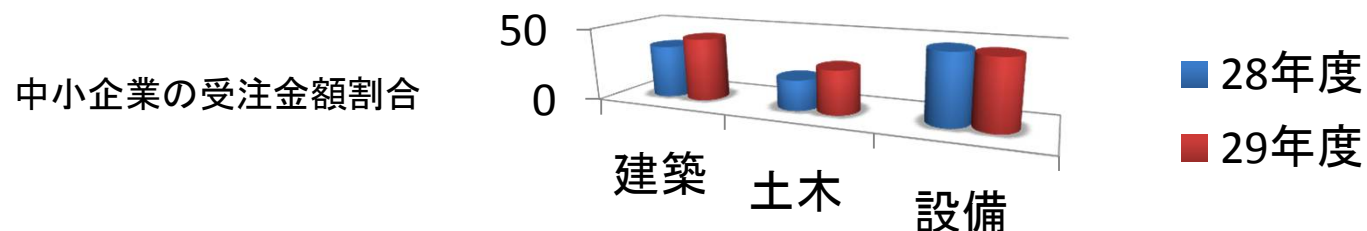
Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H29.11.30 現在)

7 混合入札導入による受注金額の変化(開札済の混合入札54件うち、落札45件を対象)

(単位:百万円)

受注金額	28年度(JV結成義務)		29年度(混合入札)	
	大企業	中小企業	大企業	中小企業
建築	75,612 (64.2%)	42,174 (35.8%)	8,136 (57.1%)	6,125 (42.9%)
土木	43,696 (79.4%)	11,334 (20.6%)	14,715 (70.4%)	6,716 (29.6%)
設備	22,849 (53.2%)	20,131 (46.8%)	5,348 (54.1%)	4,535 (45.9%)
合計	142,157 (65.9%)	73,639 (34.1%)	28,199 (62.6%)	16,836 (37.4%)



IV 1者入札の中止

H28 vs H29に着目した分析

1 1者入札の中止対象案件の推移

1者入札(希望申請時)の中止の試行対象:
財務局において契約締結を行う工事のうち、予定価格が次の金額以上であるもの…(★)

建築工事:3億5千万円、土木工事:2億5千万円、設備工事:4千万円

平成28年度及び平成29年度の財務局工事契約案件のうち、上の条件に合致する案件の発注件数と、そのうち希望者数が1者以下であったものの件数・割合は次のとおり

	平成28年度(※1)			平成29年度(※2)		
	発注件数	希望者1者以下	割合	発注件数	希望者1者以下	割合
建築業種	97	12	12.4%	27	7	25.9%
土木業種	135	50	37.0%	68	11	16.2%
設備業種	321	70	21.8%	154	28	18.2%
合計	553	132	23.9%	249	46	18.5%

(※1)平成28年度においては、発注件数に不調案件も含む

(※2)平成29年度においては、11月30日時点で希望締切済の案件(324件)のうち、(★)を満たすものを発注件数としてカウント

IV 1者入札の中止

初回のみに着目した分析

2 平成29年度 1者入札中止案件の内訳

1者入札中止となる対象案件のうち、平成29年11月30日までに希望締切済みの件数:249件

		発注等級別				1者入札 中止件数	1者入札中止 対象案件数
		A		B			
		0者	1者	0者	1者		
業 種 別	建築業種	0	5	0	2	7	27
	土木業種	2	8	0	1	11	68
	設備業種	9	12	2	5	28	154
1者入札 中止件数		36		10		46	
1者入札中止 対象案件数		216		33			249
割合		16.7%		30.3%			

1者入札中止となった案件 46件のうち

希望0者: A格 11件 B格2件 計13件 (28.3%)

希望1者: A格 25件 B格8件 計33件 (71.7%)

IV 1者入札の中止

3 1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較(全業種)

平成29年11月30日までに、1者入札中止に伴う再発注を済ませた案件(全業種)の総数:27件

	観点				初回		再発注回	
	競争性の 可視化	事業執行 への影響	事業者 への影響	コスト				
再発注回における 希望状況	○				0者	7件	2者以上: 3件 1者:2件 0者: 2件	
					1者	20件	2者以上: 11件 1者:8件 0者: 1件	
初回希望者の 再発注回の希望意欲	○				1者	20件	初回希望者が再発注回も希望: 15件 初回希望者が再発注回は希望せず: 5件	
開札日のずれ (何日遅れたか)		○			0日(基準)		+41.9日	
工期(終了日)のずれ (何日遅れたか)		○	○		0日(基準)		+17.4日	
工期(期間の長さ)の平均			○		平均403.5日		平均380.3日 (初回比: -23.2日)	
初回と再発注回とで工期 (終了日)が変わらなかった ものの件数		○	○		14件 (うち、再発注時に工期(開始日)が遅れたもの:12件 遅れた日数の平均:47.1日)			
予定価格変動率(※再発 注回が開札済or中止のみ 集計)				○	100%(基準)		平均101.3% 初回より上昇:8件 減少:7件 不変:4件	

IV 1者入札の中止

3-1 1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較(建築業種)

平成29年11月30日までに、1者入札中止に伴う再発注を済ませた案件(建築業種)の総数:5件

	観点				初回		再発注回
	競争性の 可視化	事業執行 への影響	事業者へ の影響	コスト			
再発注回における 希望状況	○				0者	0件	該当なし
					1者	5件	2者以上: 1件(2者) 1者: 3件 0者: 1件
初回希望者の 再発注回の希望意欲	○				1者	5件	初回希望者が再発注回も希望: 4件 初回希望者が再発注回は希望せず: 1件
開札日のずれ (何日遅れたか)		○			0日(基準)		+20.8日
工期(終了日)のずれ (何日遅れたか)		○	○		0日(基準)		+8.4日
工期(期間の長さ)の平均			○		382.6日		382.6日 (初回比: ±0日)
初回と再発注回とで、 工期(終了日)が変わらな かったものの件数		○	○		2件 (再発注時の工期(開始日)の遅れはなし)		
予定価格変動率(※再発 注回が開札済or中止のみ 集計)				○	100%(基準)		平均100.0% 初回より上昇:1件 減少:0件 不変:3件

IV 1者入札の中止

3-2 1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較(土木業種)

平成29年11月30日までに、1者入札中止に伴う再発注を済ませた案件(土木業種)の総数:7件

	観点				初回		再発注回
	競争性の 可視化	事業執行 への影響	事業者へ の影響	コスト			
再発注回における 希望状況	○				0者	2件	2者以上: 1件(5者希望) 0者:1件
					1者	5件	2者以上: 4件(いずれも3者希望) 1者:1件
初回希望者の 再発注回の希望意欲	○				1者	5件	初回希望者が再発注回も希望: 4件 初回希望者が再発注回は希望せず: 1件
開札日のずれ (何日遅れたか)		○			0日(基準)		+55.7日
工期(終了日)のずれ (何日遅れたか)		○	○		0日(基準)		+33.0日
工期(期間の長さ)の平均			○		平均538.7日		平均512.0日 (初回比: -26.7日)
初回と再発注回とで工期 (終了日)が変わらなかった ものの件数		○	○		2件 (うち、再発注時に工期(開始日)が遅れたもの: 2件 遅れた日数の平均: 57日)		
予定価格変動率(※再発 注回が開札済or中止のみ 集計)				○	100%(基準)		平均100.8% 初回より上昇: 3件 減少: 1件 不変: 0件

IV 1者入札の中止

3-3 1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較(設備業種)

平成29年11月30日までに、1者入札中止に伴う再発注を済ませた案件(設備業種)の総数: 15件

	観点				初回		再発注回
	競争性の 可視化	事業執行 への影響	事業者へ の影響	コスト			
再発注回における 希望状況	○				0者	5件	2者以上: 2件(12者、2者) 1者: 2件 0者: 1件
					1者	10件	2者以上: 6件(12者×2、7者、6者、3者、2者) 1者: 4件
初回希望者の 再発注回の希望意欲	○				1者	10件	初回希望者が再発注回も希望: 7件 初回希望者が再発注回は希望せず: 3件
開札日のずれ (何日遅れたか)		○			0日(基準)		+42.5日
工期(終了日)のずれ (何日遅れたか)		○	○		0日(基準)		+13.1日
工期(期間の長さ)の平均			○		平均347.3日		平均318.0日間 (初回比: -29.3日)
初回と再発注回とで工期 (終了日)が変わらなかった ものの件数		○	○		10件 (うち、再発注時に工期(開始日)が遅れたもの: 10件 遅れた日数の平均: 45.1日)		
予定価格変動率(※再発 注回が開札済or中止のみ 集計)				○	100%(基準)		平均101.9% 初回より上昇: 4件 減少: 6件 不変: 1件

V 低入札価格調査制度の拡大

1 低入札価格調査の実績推移

(H29.11.30 現在)

(1) 過去5年間の実施状況

	適用対象 件数	調査実施 件数	調査 実施率
平成25年度	220件	41件	18.6%
平成26年度	313件	54件	17.3%
平成27年度	33件	7件	21.2%
平成28年度	51件	8件	15.7%
平成29年度	84件	24件	28.6%

(2) 29年度の失格状況

失格発生 件数	失格 発生率	契約中止 件数
24件	100%	5件

注1 都全体(公営企業局契約分を除く。)の低入札価格調査制度を適用する案件を集計したものである。

注2 平成29年度は、新制度分を対象としている。

- 低入調査範囲の拡大により、適用対象件数及び調査実施件数は大幅増
- 適用対象件数に占める調査実施件数(調査実施率)も増加(予定価格事後公表の影響か?)
- 調査を実施した全案件(24件)で失格が発生

V 低入札価格調査制度の拡大

2 業種別低入札価格調査実績(開札済199件のうち、低入調査対象84件を対象)

(H29.11.30 現在)

業 種	H28 実績					H29 新制度							
	対象 件数 (A)	実施 件数 (B)	実施 率 (B/A)	失格発生 件数 (C)	失格 発生率 (C/B)	対象 件数 (A)	実施 件数 (B)	うち 中小	実施 率 (B/A)	失格発生 件数 (C)	うち 中小	失格 発生率 (C/B)	うち 中小
建築工事	17	3	17.6%	0	0.0%	11	4	3	36.4%	4	3	100.0%	100.0%
土木工事(A)	28	3	10.7%	1	33.3%	37	6	4	16.2%	6	4	100.0%	100.0%
土木工事(B)	0	0	0.0%	0	0.0%	1	1	0	100.0%	1	0	100.0%	0.0%
設備工事	6	2	33.3%	1	50.0%	35	13	9	37.1%	13	9	100.0%	100.0%
合 計	51	8	15.7%	2	25.0%	84	24	16	28.6%	24	16	100.0%	100.0%

注1 「うち中小」とは実施対象者・失格者の中に、1者以上中小が含まれていた案件数

注2 失格には、「調査後の辞退」を含む。(H28年度の失格2案件)

- 対象件数の多い土木工事と設備工事を比較すると、設備工事の方が低入調査実施率(37.1%)は高い傾向
- 調査を実施した全案件で失格が発生(失格発生率:100%)

V 低入札価格調査制度の拡大

3 低入札価格調査案件の失格状況 (開札済の低入調査対象84件のうち、低入調査24件を対象)

(1) 低入調査実施案件における応札者数等延べ数 (H29.11.30 現在)

	低入調査対象件数	応札者数 (A)	低入調査対象者数 (B)	調査対象割合 (B/A)	失格者数 (C)	失格割合 (C/B)
全 体	24	134	46	34.3%	46	100%
うち中小 (全体に占める割合)		68 (50.7%)	21 (45.7%)	30.9%	21 (45.7%)	100%

(2) 失格事由内訳

	項 目	全 体	【割合】	うち中小	【割合】
調査フロー	① 数値的失格基準【新設】	9	19.6%	5	23.8%
	② 工事成績失格基準【新設】	14	30.4%	5	23.8%
	③ 調査票未提出	18	39.1%	9	42.9%
	④ 調査票の不足・不備	5	10.9%	2	9.5%
合 計		46	100%	21	100%

- 応札者の約1/3が低入調査対象
- 調査対象者の約半数が新設の失格基準(数値的又は工事成績)に該当

○ 予定価格の事後公表

対象：財務局契約のうち
 建築：3.5億円以上
 土木：2.5億円以上
 設備：0.4億円以上

※平成29年10月30日以降、全局展開
 （全ての競争入札案件が対象）

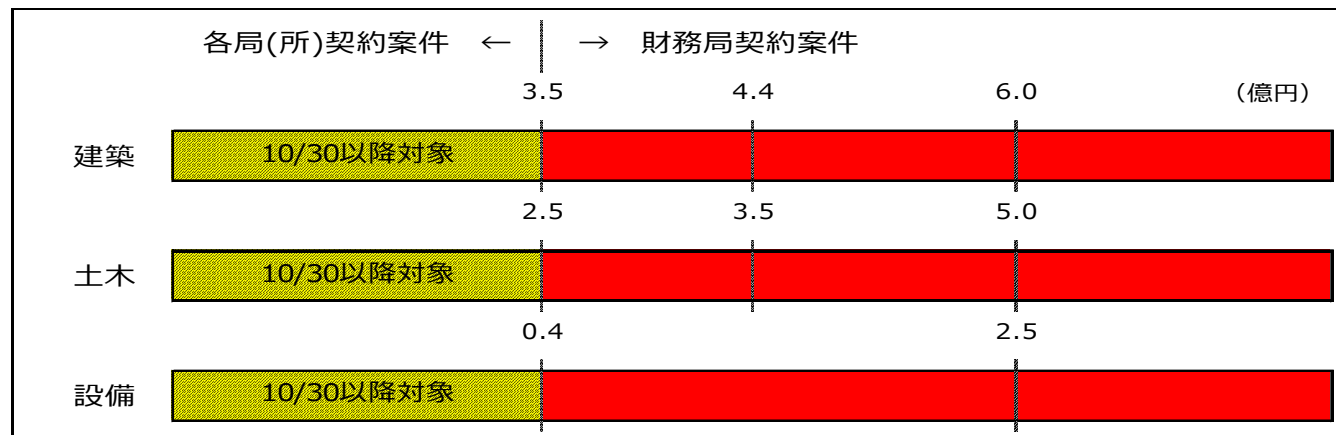
対象外：3回目以降の発注案件
 （2回以上、中止や不調を
 繰り返した案件）

[内容]

予定価格を事前公表から事後公表に変更

[関連事項]

- ・工事発注規模の公表
 年間発注予定、案件公表時に価格帯を表示
- ・再度入札の実施（原則2回まで）
 応札者の全者が予定価格超過等の場合に実施
- ・発注図書等の提示開始時期の前倒し、見積り期間の延長
- ・予定価格等の情報管理の厳格化
 さぐり行為への罰則強化など



○ JV結成義務の撤廃

対象：財務局契約のうち
 建築：6.0億円以上
 土木：5.0億円以上
 設備：2.5億円以上

・対象業種

建築：建築工事

土木：橋りょう工事、河川工事、
 水道施設工事、下水道施設工事、
 一般土木工事

設備：電気工事、給排水衛生工事、
 空調工事

・対象外の業種(上記以外の業種)

解体、造園、しゅんせつ、塗装等

[内容]

JV結成の義務付けを撤廃し、JVでも単体でも
 参加できる混合入札を導入
 (JVの場合の構成員数は2者または3者)

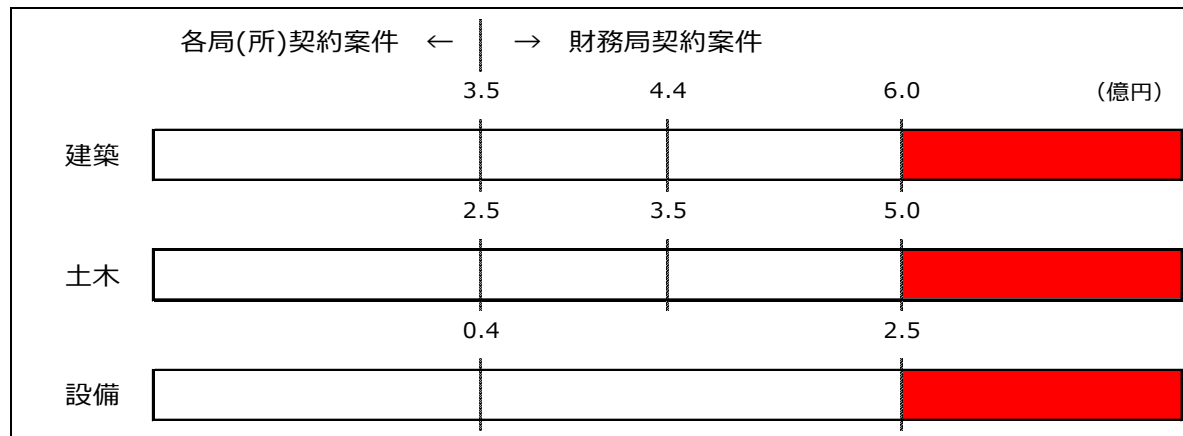
[関連事項]

・入札参加条件の緩和

意欲と能力のある中小企業が、単独でも参加できるよう
 入札参加条件を緩和

・総合評価方式における加点

中小企業の出資比率20%以上のJVを結成した場合に
 総合評価で加点



○ 1者入札の中止

対象：財務局契約のうち
建築：3.5億円以上
土木：2.5億円以上
設備：0.4億円以上

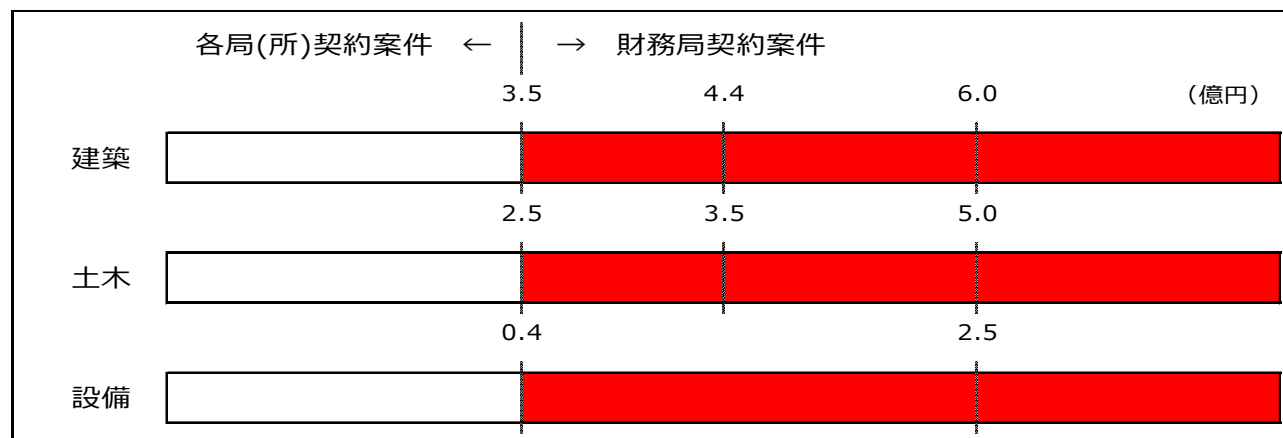
対象外：1者以下で中止または不調と
なった案件を再発注する場合

[内容]

希望申請時点で希望者が1者以下であった場合、以降の入札手続を中止

中止案件は参加要件を見直して再発注

再発注時は1者以下でも中止しない



○ 低入札価格調査制度の適用範囲拡大

対象：財務局契約のうち
 建築：4.4億円以上
 土木：3.5億円以上
 設備：2.5億円以上

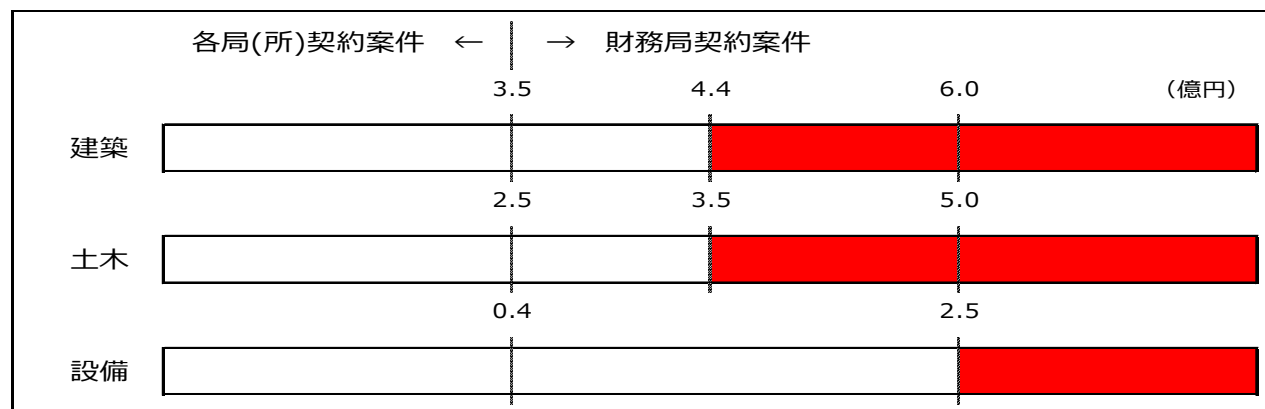
※ 上記以外は、最低制限価格調査制度を適用

[内容]

低入札価格調査の適用範囲をWTO対象案件（24.7億円以上）から拡大

[関連事項]

- ・低入札価格調査の厳格化
 - ☆工事成績判断基準の導入
（過去3年の工事成績実績65点未満）
 - ☆数値的失格基準の導入
（従前の特別重点調査に該当する金額帯）
 - ☆履行状況調査
（下請け事業者の社会保険の未加入状況など）



入札契約制度改革の試行状況
(検証用データ)
＜追加資料＞

平成29年11月30日現在
財 務 局

Ⅱ 予定価格の事後公表

価格帯別平均落札率と金額ベースによる加重平均落札率の変化

(1) 価格帯別平均落札率の変化

(H29.11.30 現在)

価格帯(億円)	28年度	29年度	増減
24.7～	90.8% (25)	95.0% (5)	+4.2%
9～24.7	93.9% (27)	93.6% (7)	-0.3%
5～9	93.2% (114)	94.0% (33)	+0.8%
1～5	93.8% (190)	94.1% (64)	+0.3%
～1	92.8% (200)	93.6% (50)	+0.8%
全体	93.2% (556)	93.9% (159)	+0.7%

注:()は対象件数

(2) 金額ベースによる加重平均落札率の変化

(H29.11.30 現在)

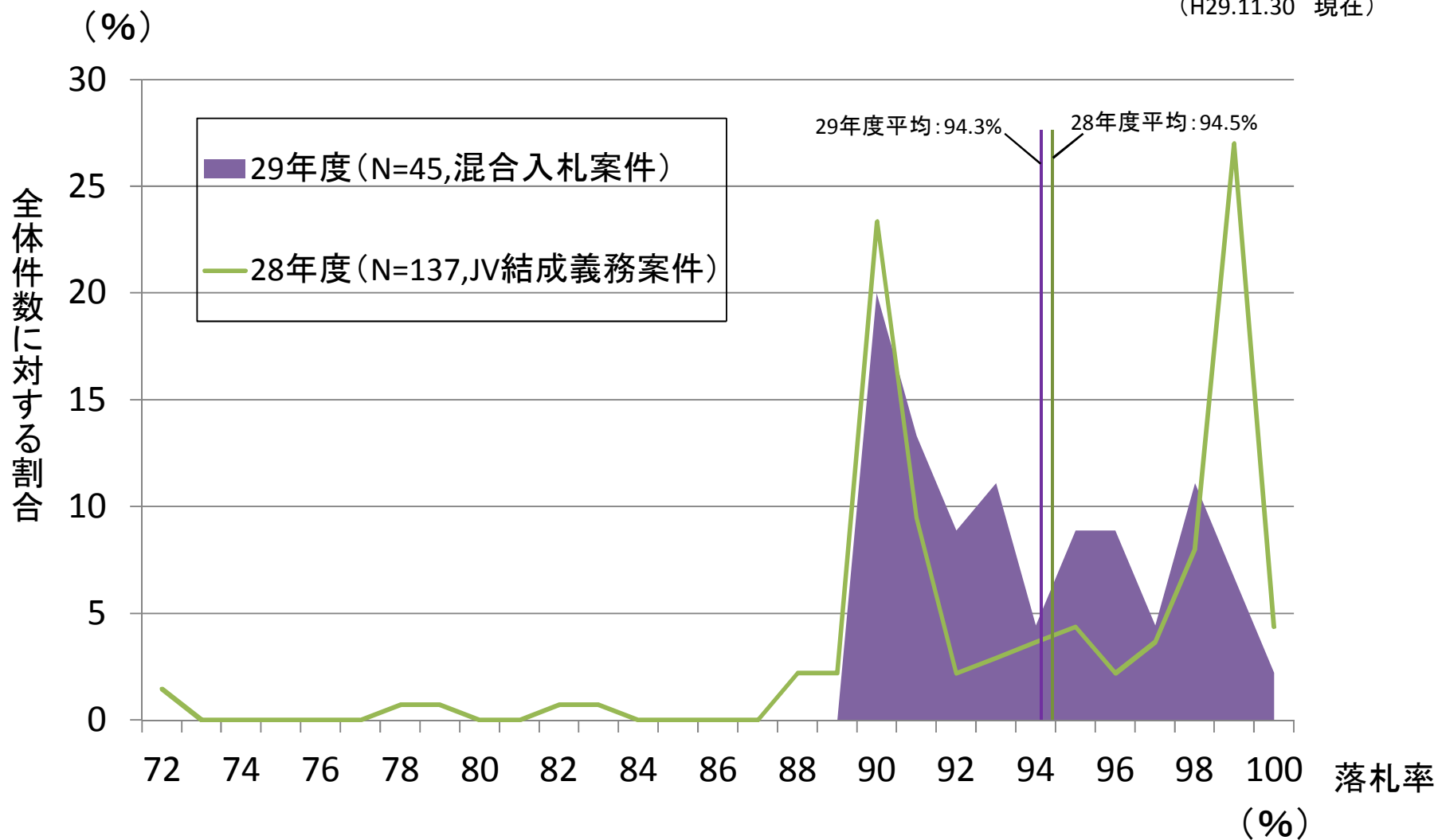
	28年度	29年度	増減
予定価格合計(円)	406,891,558,483	72,644,177,061	—
落札額合計(円)	376,169,382,342	68,377,879,483	—
落札率(加重平均)	92.4% (556)	94.1% (159)	+1.7%

注:()は対象件数

Ⅲ JV結成義務の撤廃

混合入札導入に伴う落札率分布の変化

(H29.11.30 現在)



注: 29年度から混合入札を導入している下記の9業種を対象としている。

建築1業種(建築工事)、土木5業種(一般土木、河川、橋りょう、水道施設、下水道施設)、設備3業種(電気、給排水、空調)

IV 1者入札の中止

1 者中止後再発注案件における発注要件等見直し状況

総件数：27件

(平成29年11月30日までに再発注回の希望受付の締切を迎えた案件のみを対象とする)

	工期	指名・受注状況 による要件 (※)	総合評価方式 を外す	積算 (単価以外)	工事内容
見直し あり	27 件中 13件	17 件中 13件	10 件中 8件	27 件中 2件	27 件中 2件
割合	48.15%	76.47%	80.00%	7.41%	7.41%

※：落札直後の者、同一週に他案件申込みの者及び他案件に入札参加中の者の参加を認めないとする要件。

1者中止後再発注案件における発注要件等見直し状況（案件別）

総件数27件(平成29年11月30日までに再発注回の希望受付の締切を迎えた案件のみを対象とする)

No.	再発注時 契約番号	件名	業種	発注規模	工事概要	工期変更	指名・受注 状況による 要件緩和	総合評価方式 を外す	積算見直し (単価以外)	工事内容 見直し	その他
1	29-00345	東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築空調設備工事(その2)	空調	A02→A03	変更なし	なし	あり	—	あり	なし	なし
2	29-00347	東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築給水衛生設備工事(その2)	給排水衛生	A02→A03	変更なし	なし	あり	—	あり	なし	なし
3	29-00382	都営住宅27H-101西(練馬区東大泉三丁目4)屋内給水衛生設備工事その2	給排水衛生	B03	変更なし	なし	あり	—	なし	なし	なし
4	29-00390	警視庁本部庁舎(29)大規模改修工事	建築	W02	変更なし	なし	—	—	なし	なし	なし
5	29-00395	葛西臨海水族園水処理設備改修工事(その4)	水処理装置	A01	変更なし	あり	なし	あり	なし	なし	なし
6	29-00418	都立精神保健福祉センター・下谷分室(29)改築空調その他設備工事(その2)	空調	A01	変更なし	なし	あり	—	なし	なし	なし
7	29-00419	平成29年度新海面処分場Dブロック東側護岸地盤改良工事(その5)	河川	A02	変更なし	なし	なし	—	なし	なし	なし
8	29-00424	隅田川(尾竹橋上流)右岸防潮堤耐震補強工事(その2-2)	河川	A01	変更なし	あり	あり	あり	なし	なし	地理的要件緩和
9	29-00425	妙見島防潮堤建設付帯施設工事(その1)	機械器具設置	A03	変更なし	あり	あり	—	なし	なし	なし
10	29-00426	東京都西多摩保健所(29)改築給水衛生設備工事(その2)	給排水衛生	A02	変更なし	なし	あり	—	なし	あり	なし
11	29-00437	都立南葛飾高等学校(29)グラウンド改修電気設備工事(その2)	電気	B03→B02	変更なし	なし	あり	あり	なし	あり	なし
12	29-00461	都営住宅28H-108西(村山)屋内給水衛生設備工事その2	給排水衛生	A01	変更なし	なし	あり	—	なし	なし	なし
13	29-00495	29豊洲市場5街区地下ピット床面等追加対策工事(その2)	建築	B02	変更なし	あり	—	—	なし	なし	実績要件緩和
14	29-00496	29豊洲市場6街区地下ピット床面等追加対策工事(その2)	建築	A01	変更なし	あり	—	—	なし	なし	実績要件緩和

1者中止後再発注案件における発注要件等見直し状況（案件別）

総件数27件(平成29年11月30日までに再発注回の希望受付の締切を迎えた案件のみを対象とする)

No.	再発注時 契約番号	件名	業種	発注規模	工事概要	工期変更	指名・受注 状況による 要件緩和	総合評価方式 を外す	積算見直し (単価以外)	工事内容 見直し	その他
15	29-00497	29豊洲市場7街区地下ビット床面等追加対策工事 (その2)	建築	B02	変更なし	あり	—	—	なし	なし	実績要件緩和
16	29-00504	呑川防潮堤耐震補強工事(その17)その2	グラウト	A04	変更なし	あり	—	なし	なし	なし	なし
17	29-00511	29豊洲市場6街区地下ビット換気設備等追加対策工 事(その2)	空調	A01	変更なし	あり	—	—	なし	なし	地理的要件・ 能力要件緩和
18	29-00534	街路築造工事(29二-補26三宿)その2	一般土木	A04	変更なし	なし	—	あり	なし	なし	なし
19	29-00536	街路築造工事及び電線共同溝設置工事その2(29二 -環5の1北参道)	一般土木	A03	変更なし	あり	なし	あり	なし	なし	なし
20	29-00539	都営住宅29CH-101西(練馬区東大泉三丁目第4・練 馬区施設)給水衛生設備工事	給排水衛生	A01	変更なし	なし	あり	あり	なし	なし	なし
21	29-00545	白鷺橋下部工事その5(29五-環3支2白鷺橋)	一般土木	A01	変更なし	あり	なし	あり	なし	なし	なし
22	29-00573	舎人公園陸上競技場照明設備整備工事(その2)	電気	A03	変更なし	あり	あり	あり	なし	なし	なし
23	29-00576	小名木川排水機場耐震補強工事に伴う水門管理シ ステム工事その2	計装装置	A02	変更なし	あり	—	—	なし	なし	なし
24	29-00598	都営住宅28H-108西(村山)屋内電気設備工事その2	電気	B03	変更なし	なし	あり	—	なし	なし	なし
25	29-00611	駒沢オリンピック公園じゃぶじゃぶ池改修工事その2	造園	B02	変更なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし
26	29-00619	都営住宅28H-109西(村山)屋内電気設備工事その2	電気	A01	変更なし	なし	あり	—	なし	なし	なし
27	29-00635	13号地新客船ふ頭ターミナル施設(29)新築工事その 2	建築	W03	変更なし	なし	—	—	なし	なし	なし

1 者中止後再発注案件の落札率（11月末時点）

【参考】

件名	見直し内容	希望者数	予定価格（円） …①	契約金額（円）	落札率 （％）	初回発注時 予定価格（円） …②	①/②（％）
平成29年度新海面処分場Dブロック東側護岸地盤改良工事(その5)	なし	1	699,764,400	696,600,000	99.55	696,427,200	100.48%
東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築空調設備工事(その2)	指名・受注状況積算	6	257,493,600	255,960,000	99.40	209,822,400	122.72%
29豊洲市場5街区地下ピット床面等追加対策工事(その2)	工期実績要件	1	427,464,000	423,360,000	99.04	427,464,000	100.00%
警視庁本部庁舎(29)大規模改修工事	なし	1	4,538,041,200	4,398,840,000	96.93	4,537,825,200	100.00%
葛西臨海水族園水処理設備改修工事(その4)	工期総合評価	1	61,710,120	59,400,000	96.26	60,435,720	102.11%
東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築給排水衛生設備工事(その2)	指名・受注状況積算	1	271,792,800	261,360,000	96.16	235,515,600	115.40%
都営住宅27H-101西(練馬区東大泉三丁目第4)屋内給水衛生設備工事その2	指名・受注状況	1	47,550,240	45,554,400	95.80	47,559,960	99.98%
東京都西多摩保健所(29)改築給水衛生設備工事(その2)	指名・受注状況工事内容	1	121,672,800	115,560,000	94.98	123,897,600	98.20%
妙見島防潮堤建設付帯施設工事(その1)	工期指名・受注状況	1	299,041,200	280,800,000	93.90	294,960,960	101.38%
都営住宅28H-108西(村山)屋内給水衛生設備工事その2	指名・受注状況	1	60,524,280	55,836,000	92.25	61,076,160	99.10%
都立南葛飾高等学校(29)グラウンド改修電気設備工事(その2)	指名・受注状況総合評価工事内容	12	38,707,200	35,078,400	90.63	46,137,600	83.90%

その他 工事発注時期の平準化 (平成28年3月25日発表)

工事の発注は、予算の制約等から、時期によって大きな偏りがあり、10月から12月の集中期と3月から5月の端境期で、約3倍の大きな開きがある。

このような偏った発注によって、工事の少ない端境期には技術者や建設機械等の稼働率が低くなる一方、工事の多い集中期には技術者の時間外労働や休日出勤が増加するといった、技術者の労働環境の悪化の一因となっている。

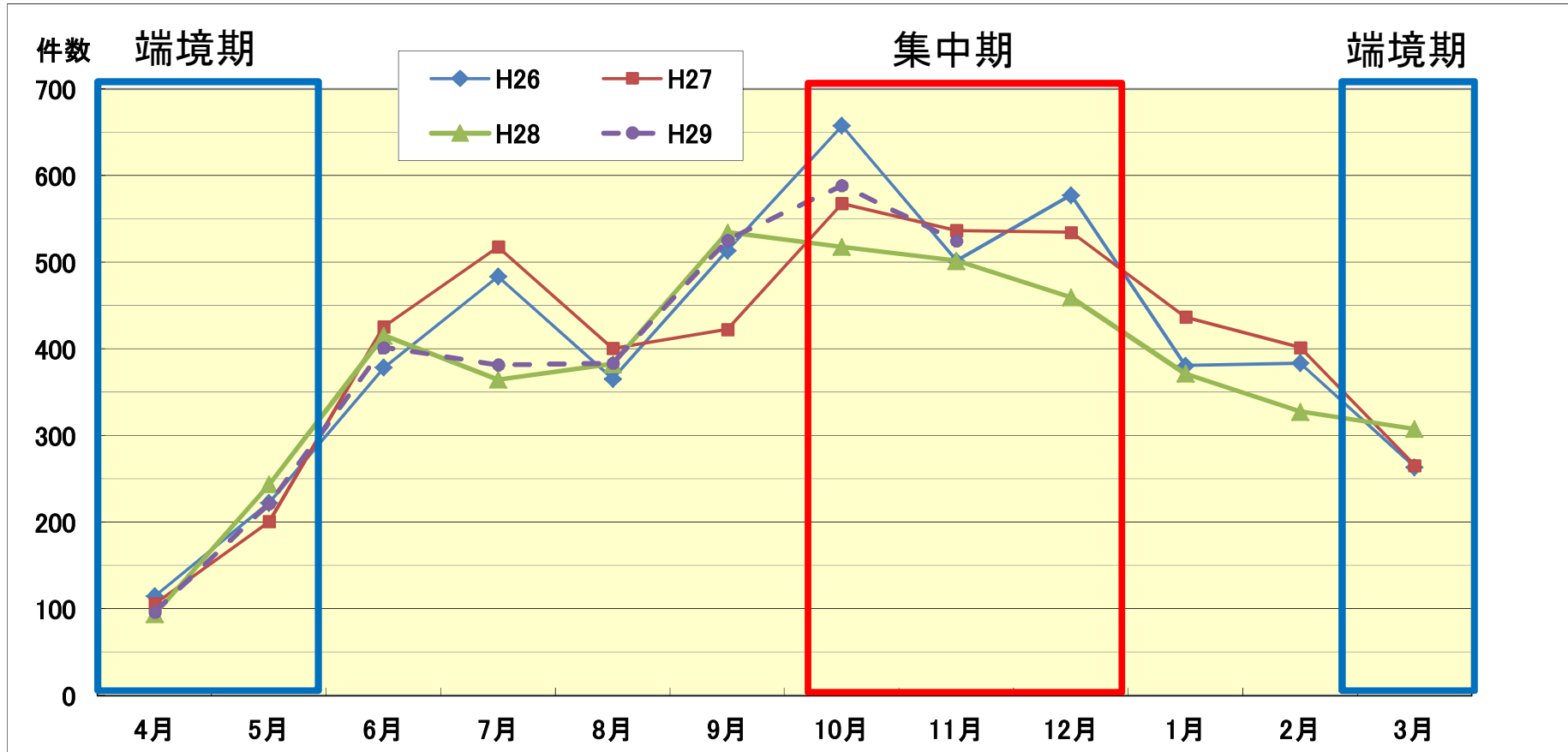
⇒ 平成30年度を目途に、集中期と端境期の契約件数の比率を概ね半減させ、1.5倍程度とする目標値を設定。

＜目標達成に向けた取組＞

- ①設計業務を含めた発注の前倒し
- ②12ヶ月未満の工事に対する債務負担行為の積極的な適用
- ③技術者配置準備期間の設定など技術者を柔軟に配置できる制度の活用 など

その他 工事発注時期の平準化

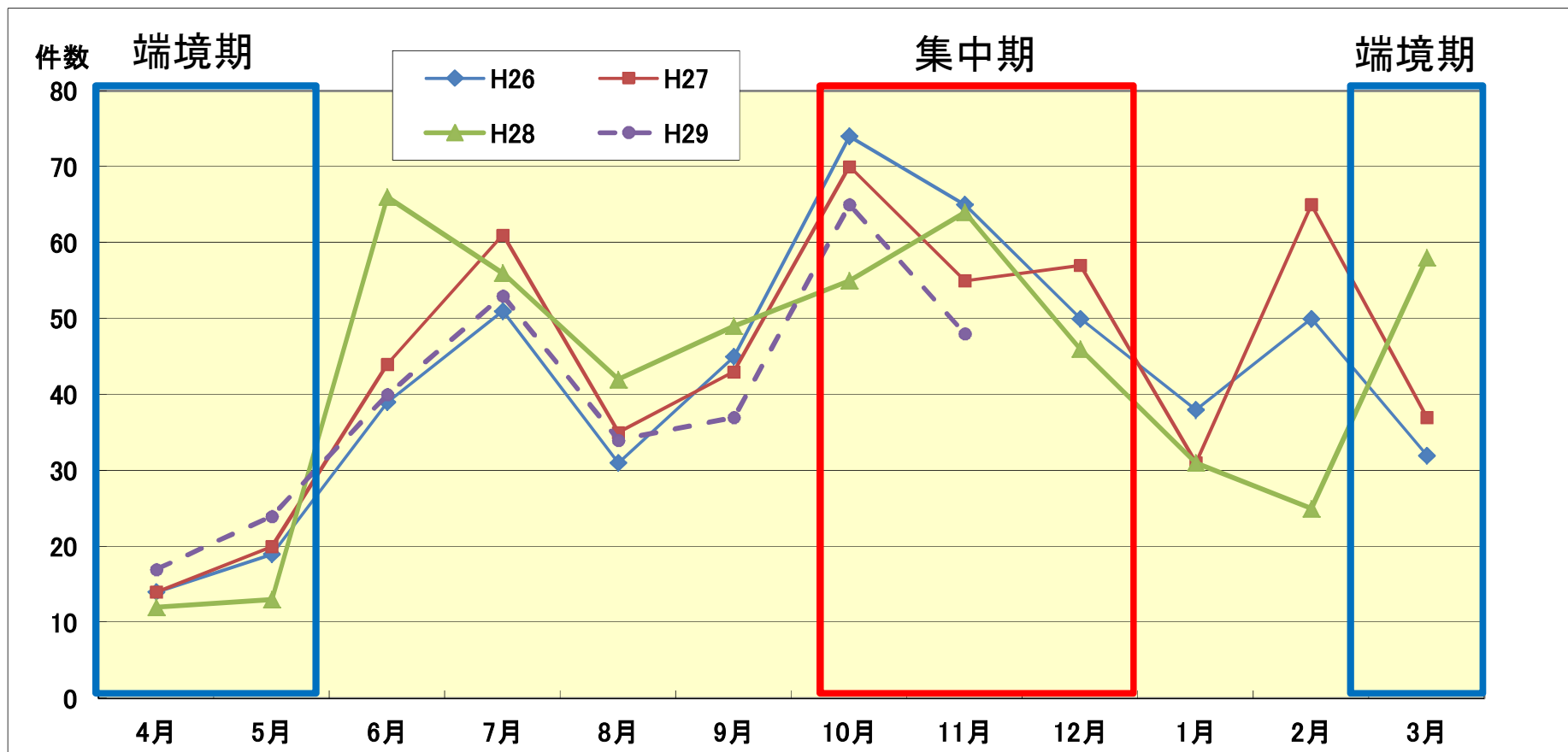
1 月別契約件数の推移(全業種、平成26年度～ 全局契約分)



	端境期	集中期	比
H26実績	602	1738	2.9
H27実績	573	1640	2.9
H28実績	646	1480	2.3

その他 工事発注時期の平準化

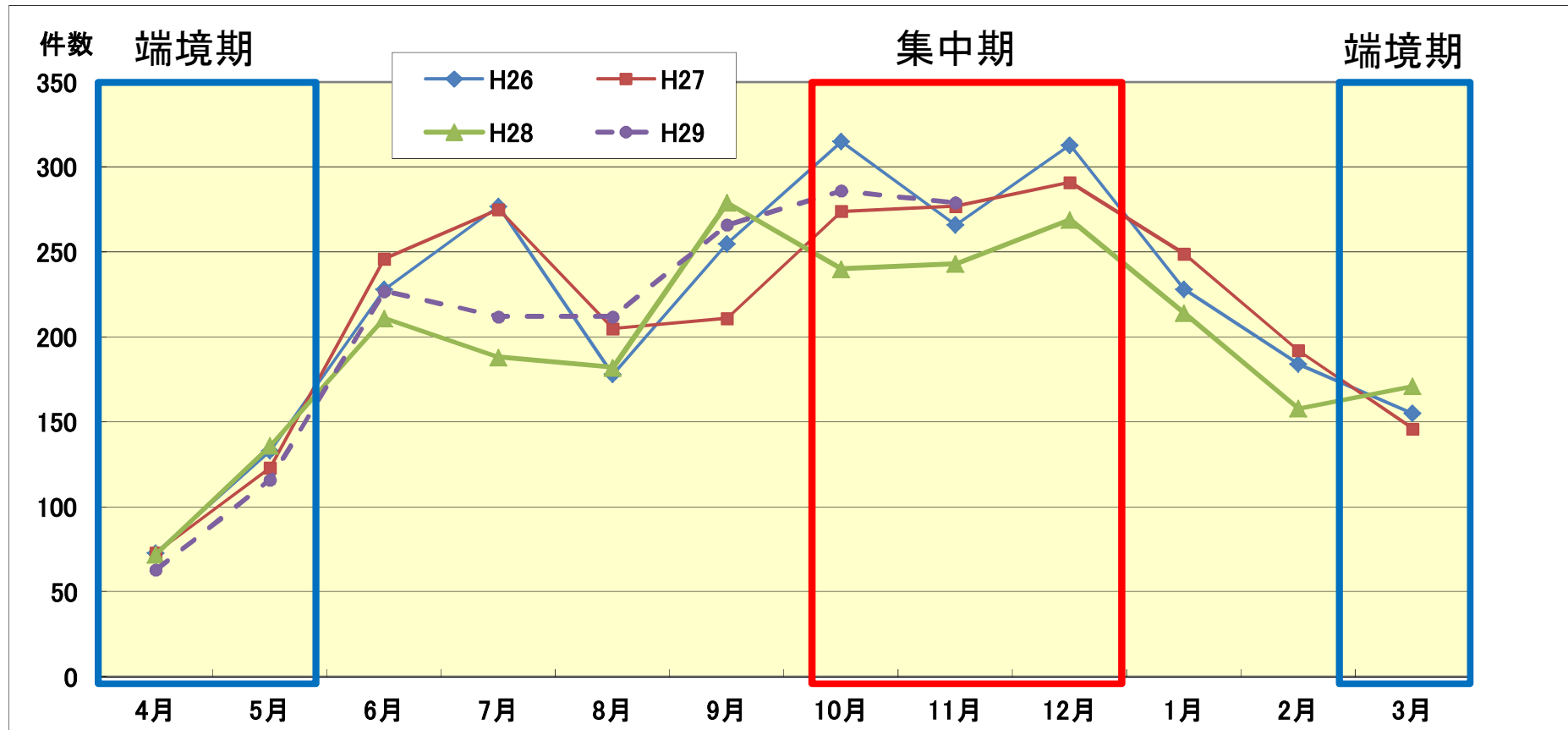
2 月別契約件数の推移(建築、平成26年度～ 全局契約分)



	端境期	集中期	比
H26実績	65	189	2.9
H27実績	71	182	2.6
H28実績	83	165	2.0

その他 工事発注時期の平準化

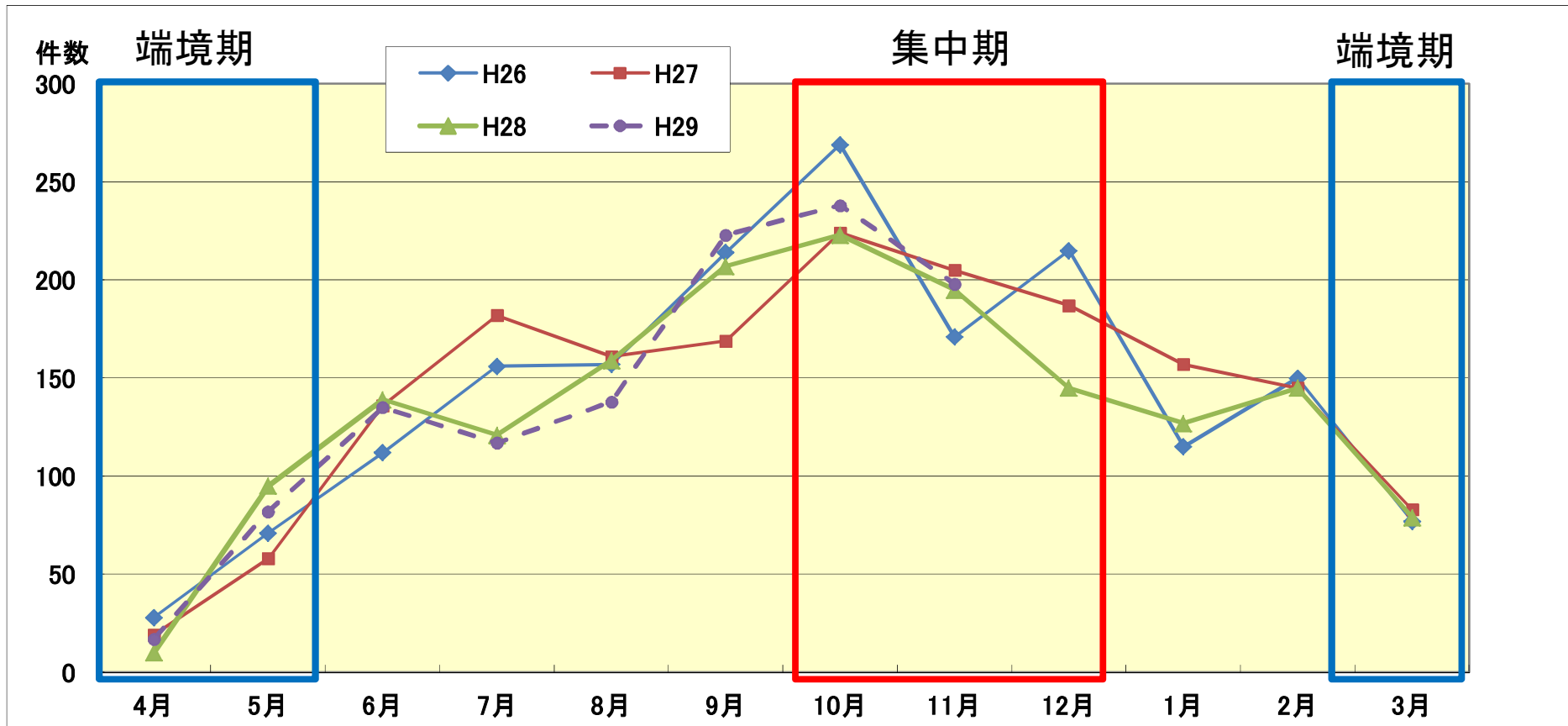
3 月別契約件数の推移(土木、平成26年度～ 全局契約分)



	端境期	集中期	比
H26実績	361	894	2.5
H27実績	342	842	2.5
H28実績	379	752	2.0

その他 工事発注時期の平準化 (平成28年3月25日発表)

4 月別契約件数の推移(設備、平成26年度～ 全局契約分)



	端境期	集中期	比
H26実績	176	655	3.7
H27実績	160	616	3.9
H28実績	184	563	3.1

【参考】入札契約制度改革による事務負担への影響について

<入札契約制度改革による事業執行課、契約担当課の事務負担への影響>

	事業執行課	契約担当課	備考
予定価格の事後公表	<ul style="list-style-type: none"> ・従前に比べ詳細な積算関係資料の提示 ・提示した資料に係る質疑応答対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・再度入札に係る事務 ・情報の厳格管理に係る事務処理の増加（封印等） 	○再度入札 実施件数：46件 （11月末まで）
JV 結成義務の撤廃	※特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・入札参加条件の設定・確認に係る事務処理の増加 	
1 者入札の中止	<ul style="list-style-type: none"> ・中止になった場合の再積算、起工書類の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・中止になった場合の再発注（締結請求書類の確認・登録処理） 	○1 者入札の中止 1 者以下中止：46件 （11月末まで）
低入札価格調査制度の適用範囲の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・低入札の根拠等の確認・ヒアリング ・契約に至った場合、施工体制等に係るモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・低入札価格調査の実施に係る調査票の形式審査等の事務 ・低入札の企業の履行体制等の確認 	○低入札価格調査 実施件数：24件 （11月末まで）